

令和2年度

事業概要

(計画編)

長崎県対馬保健所

(長崎県対馬振興局保健部)

1 地域保健に関する思想の普及及び向上に関する事項

1. 1 広報・啓発

1.1.1 広報事業

【事業目的】

- 地域保健情報の調査・収集と地域への情報発信を行い、住民主体の健康なまちづくりに向けた地域保健体制の構築を促進する。

【現状と課題】

- 地域住民の保健医療情報に関するニーズが増大・多様化する中で、地域住民に正確な情報を迅速かつ積極的に提供し、健康への意識を高めることがますます重要になっている。

【計画】

- 対馬保健所ホームページや振興局 Face book、ケーブルテレビ等を活用した保健所の事業紹介及び各種普及啓発の実施。

1. 2 地域保健研修

1.2.1 管内地域保健関係職員等研修事業

【事業目的】

- 地域の課題に即した研修を実施することにより、対馬市職員を中心とした地域保健関係職員、及び保健所職員の資質向上を図り、地域保健対策の円滑な推進を図る。

【現状と課題】

- 島外研修の受講機会が少ない対馬市の関係職員にとって、専門的知識や新しい情報を得る機会は貴重である。
- 研鑽・技術向上が必要な部分を対馬市と共に確認しながら企画・実施することにより、お互いの資質向上を図っていく必要がある。

【計画】

- 県内外で開催される各種研修の情報を関係機関及び対馬市に周知し、研修への参加を促す。
- 地域保健関係職員の研修を実施する。
 - 保健所の新規採用職員の研修（福祉保健課主催、対馬振興局主催）
 - 対馬市及び保健所の新規採用保健師の研修（ニーズに合わせて実施）
 - 対馬市及び保健所保健師の連絡会（年1回）

1.2.2 学生等教育研修事業

【事業目的】

- 地域の保健医療を担う人材の育成や公衆衛生に理解のある保健医療関係者の人材を確保するため、大学等の要請を踏まえて学生を受け入れ、保健所事業や公衆衛生活動の実践的指導を行う。

【現状と課題】

- 医師養成、看護職養成、管理栄養士養成のための学生実習を受け入れている。
- 医師養成（離島医療・保健実習）は、1日のみの実習であるため、効果的なプログラムを検討し、事業体験や地区踏査等を取り入れて対応している。
- 看護職養成（県立大学 しまの実習）は、関係機関や対象住民への聞き取りが主な内容であるが、関係機関等からは協力が得られている。
- 令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延防止の観点から中止となった。
- 公衆栄養学臨地実習は、栄養分野の事業検討参照。

【計画】

- 効果的に実習目標を達成させるプログラムを検討する。
- 各課、多職種の職員の協力を得ながら、所全体で関わる。

1.2.3 公衆衛生行政職員研修事業

- 該当なし

2 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事項

2.1 統計調査

【事業目的】

- 保健医療施策の立案・計画策定に資する基礎資料を得るために各種衛生統計調査を実施する。

【現状と課題】

- 以下の各種衛生統計調査を実施している。
 - 毎月実施
人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告
 - 毎年実施
衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査(5種類の調査を順番に実施)
 - 2年に1回実施
医師・歯科医師・薬剤師調査、医療関係業務従事者調査、調理師業務従事者調査
 - 3年に1回実施
医療施設静態調査、患者調査、受療行動調査

【計画】

- 各実施要領に基づいた調査の実施

3 栄養の改善及び食品衛生に関する事項

3. 1 栄養改善対策

【事業目的】

- ・ 公衆栄養学臨地実習による管理栄養士の養成を行う。
- ・ 地域住民が自ら食生活改善に取り組み、健康的な生活習慣の定着ができるよう、関係機関と連携して支援体制を充実させる。
- ・ 食品表示法における表示違反がないように食品関連事業者へ周知徹底する。

【現状と課題】

- ・ 公衆栄養学臨地実習は、「県立保健所における公衆栄養学臨地実習受け入れの考え方」に基づいたカリキュラムで実施している。地域の健康課題等を把握できるような実習課題やプログラムを設定する。
- ・ 対馬市の健康課題として、メタボリックシンドローム該当者が多い。特に血圧高値の者が男女共に多い。食事面では、朝食欠食、早食い、夕食後に食物摂取する者が県より多い状況である。長崎県全体では、1日の野菜摂取が県の目標 350g より 100g 程度不足している。また、食塩摂取量も県の目標 8g より多い状況である。長崎県、対馬市の健康課題を解決するために給食施設や市栄養士、食生活改善推進員等関係機関と連携して取り組む必要がある。
- ・ 食品表示について、食品表示法に基づき令和2年4月1日から加工食品への栄養成分表示が完全義務化となる。食品関連事業者からの個別相談対応及び食品衛生責任者講習会にて栄養成分表示の義務化、併せて健康増進法に基づく虚偽誇大広告の禁止について周知している。相談は、保健事項（栄養成分表示）だけでなく、衛生事項、品質事項の内容も増えているため、食品衛生監視員や食品安全・消費生活課と協力し対応する必要がある。

【計画】

- 1) 管理栄養士養成施設保健所実習の実施（1回）
- 2) 給食施設個別指導（巡回指導重点：社会福祉施設、事業所、寄宿舍）及び集団指導の実施
- 3) 市栄養士業務検討会への参画
- 4) 関係職員、関係機関と連携した専門的栄養指導の実施
- 5) 対馬市食生活改善推進協議会への支援
- 6) 国民健康・栄養調査及び長崎県健康・栄養調査の結果の活用
- 7) 食品衛生責任者講習会での周知及び食品表示に関する相談・指導の実施

3. 2 食品衛生対策

3.2.1 食品取扱施設の許可及び監視指導

【事業目的】

- 食品衛生法及び長崎県食品衛生に関する条例に基づき、施設基準等について事前指導、許可事務を行う。
- 条例に基づいた営業施設の届出や「ふぐによる食中毒防止対策要綱」に定められたふぐ処理施設の届出の受理を行う。
- 食品営業許可施設や給食施設などにおいて食品衛生管理運営基準の遵守、適正表示について監視指導を行うとともに、収去検査を実施し、食品による事故の未然防止を図る。

【現状と課題】

- 我が国の食中毒の発生状況は、宿泊施設や飲食店での発生頻度が高く、被害が大規模化重篤化する場合もあり、社会的に大きな影響を与えるケースも見られる。これらの施設や給食施設等において、食品衛生管理運営基準の遵守に係る監視指導を行うとともに、製造業施設においては収去検査や食品表示の適正指導を行うことにより、食品による事故発生を未然に防止する必要がある。
- 平成30年6月の食品衛生法改正とそれに続く関係政省令の改正により、HACCPに沿った衛生管理の制度化、食品営業許可制度の見直し及び届出制度の創設等が目前に迫っている。これらの制度改正は原則全ての食品事業者に関係するものであり、新制度へのスムーズな移行を図るため、講習会等を通じ、事業者への周知、指導及び助言を進めていく必要がある。
- 管内の食品取扱施設数（令和2年3月末現在）
法許可施設935、条例許可施設41、給食施設50、条例届出施設2,513
- 令和元年度末の許可施設数は平成30年度末と同数である。
- 旅館業の新規開業施設は韓国人観光客を対象とした小規模の宿泊施設が多い。
- 令和元年度長崎県衛生優良店選定施設 計38施設
食品営業施設 23施設
旅館業、理容所、美容所、クリーニング業 15施設

【計画】

1) 食品取扱施設の衛生確保

「食品衛生法」、「長崎県食品衛生に関する条例」、「ふぐによる食中毒防止対策要綱」等に基づく許可または届出があった営業施設並びに給食施設等に立入検査を行い、食品衛生管理運営基準や食品の適正表示の遵守状況の確認並びに必要なに応じて収去検査やふき取り検査を実施し、営業者等に対する指導を行い、食品による健康被害の未然防止を図る。また、食品の取り扱い施設・設備ならびに管理運営の優良なものに対して奨励的に表彰する制度を設け、年1回優良店の選定、表彰を行う。

2) 監視指導実施計画に基づく食品取扱施設の監視指導

令和2年度目標監視数：987施設

3) 収去検査実施計画に基づく食品の収去検査

令和2年度目標数：105検体

細菌検査：一般生菌数、大腸菌群数、黄色ぶどう球菌、腸炎ビブリオ等

4) 改正食品衛生法関係法令説明会

令和2年度目標数：5回

3.2.2 食中毒防止対策事業

【事業目的】

- 食品の安全性の確保、食品衛生思想の普及啓発を図り、食品による事故を未然に防止する。

【現状と課題】

- 技術の進歩により、食品は広域に流通し、また、消費者のニーズに合わせ多様化が進み、県民の食品業界や行政に対する食品の安全・安心を求める意識も高まっている。
- 食品による事故が発生した場合、社会的影響が甚大であり、事故を未然に防止することが強く求められている。

3.2.2.1 食中毒発生時対応

【計画】

- 食中毒を疑う事案が発生した場合は、迅速な調査、検体収集、検査、分析等を実施し、原因を早期に究明し被害の拡大を防ぐ。

3.2.2.2 流通食品の安全性の確保

【計画】

1) 食品添加物等の規格基準検査（収去）

- ①対象食品：魚肉ねり製品、魚介類加工品、揚げ麺、レトルト食品
(対象品目は毎年度変更)

- ②検査項目：成分規格基準

2) 畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査（収去）

- ①対象食品：養殖魚介類

- ②検査項目：抗生物質、合成抗菌剤、寄生虫用剤、農薬

3) 残留農薬検査(収去)

- ①対象食品：県内外産及び輸入品の野菜・果物並びに輸入加工食品（輸入加工食品は、平成19年度の中国産冷凍餃子の農薬混入事件により）

- ②検査項目：農薬（200農薬）

- ③ポジティブリスト制度：残留基準がない農薬等を0.01mg/kgで規制する制度（H18.5.29施行）

4) 麻痺性貝毒検査（買い上げ）

5) 生食用カキの成分規格検査及び採取海域の海水検査（収去）

6) アレルギー物質検査（収去）

3.2.2.3 食品衛生知識の普及啓発

【計画】

- 食品の適切な取扱い方法や食中毒の防止方法など、食品に関する安全性確保のための正しい知識の普及啓発を図る。
 - 1) 食品一斉取り締まり期間中における対馬地区食品衛生協会と連携した啓発活動
 - 2) 対馬地区食品衛生協会が開催する食品衛生責任者講習会及び各種講習会への講師派遣
 - 3) 対馬市CATVの記事の掲載依頼
 - 4) 食中毒予防啓発チラシの配布
 - 5) 食中毒注意報発令時における関係機関への伝達等

3.2.2.4 宿泊施設等における食中毒防止対策

【計画】

- 大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づく監視指導、助言を行う。
目標監視指導件数：12

3.2.3 HACCP 手法による衛生管理導入促進（ながさき HACCP）

【事業目的】

- 長崎県では、食品の高度な衛生管理法であるHACCP手法による衛生管理を広く浸透させるため、食品製造施設、学校給食施設等における本県独自の簡易化された「ながさきHACCP」の導入を推進する。

【現状と課題】

- 管内の学校給食納入食品製造業者に衛生管理を浸透させるため、導入を図っている。また、その他の事業者にも導入を推進している。
- 管内のながさきHACCP取り組み施設数：3施設（令和2年3月末現在）

【計画】

- 食品製造施設に対し、「ながさきHACCP」導入の情報提供及び助言を行う
- 学校給食納入食品製造業者に対してより上位のランクとなるよう継続して指導を行う。
- その他の施設に対しても上位のランクとなるよう継続して指導を行う。

4 住宅、水道、下水道、廃棄物の処理、清掃その他の環境の衛生に関する事項

4.1 生活衛生対策

4.1.1 営業施設の衛生確保事業

【事業目的】

- ・旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、興行場の衛生的環境を確保し、事故を未然に防止する。

【現状と課題】

- ・営業施設数（令和2年3月末現在）は、旅館179、公衆浴場6、理容所66、美容所99、クリーニング所33、特定建築物7

【計画】

- ・入浴施設におけるレジオネラ症防止対策は、監視計画に基づき立入指導を行い、施設の衛生管理の徹底を図る。
- ・衛生管理の向上を図るため、監視計画に基づき監視指導を行う。
- ・理容所及び美容所に立入調査し、施設の衛生管理に関する指導を行う。

4.1.2 ビル管理法に基づく衛生確保事業

【事業目的】

- ・特定建築物の衛生的環境を確保し、事故を未然に防止する。

【現状と課題】

- ・特定建築物数（令和2年3月末現在）：7施設

【計画】

- ・特定建築物における衛生的環境の確保を図るため、監視計画に基づき監視指導を行う。

4.1.3 遊泳用プールの監視指導

【事業目的】

- ・プールの衛生的環境を確保し、事故を未然に防止する。

【現状と課題】

- ・遊泳用プール数（令和2年3月末現在）：1施設

【計画】

- ・プールの安全及び衛生管理体制を維持させるため、監視指導を行う。

4.1.4水道施設の衛生確保事業

【事業目的】

- ・上水道及び簡易水道等水道施設の衛生管理の確保及び向上を図るため、監視指導を行う。

【現状と課題】

- ・上水道施設 1 施設（令和 2 年 3 月末現在）。
- ・平成29年4月1日より、簡易水道施設 38施設は上水道へ統合された。

【計画】

- ・随時立入検査を実施し、施設の適正な維持管理及び改善を対馬市に指導する。特に昨年度基準超過が発生した水道施設については、重点的に立入検査を実施する。
目標監視数：1 施設（監視率：100%）
- ・「長崎県水道水質管理計画」に基づき水道水質監視項目の検査を行う。

4.1.5温泉の保護と適正利用の推進

【事業目的】

- ・温泉を保護し、その利用の適正化を図る。

【現状と課題】

- ・温泉利用許可施設数：9施設（令和2年3月31日現在。休止中の4施設を除く。）

【計画】

- ・温泉利用施設へ立入検査を行い、温泉利用基準(温泉成分等の掲示、温泉成分の定期的な分析等)の遵守について指導を行う。

4. 2生活排水（浄化槽）対策

4.2.1 浄化槽の適正管理推進事業

【事業目的】

- ・浄化槽の適切な維持管理を指導・啓発することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。
- ・浄化槽管理者への維持管理指導、保守点検・清掃の啓発などを行い、管理者による適切な維持管理を促す。
- ・浄化槽保守点検業者への指導及び登録事務などを行い、健全な業者を育成指導する。

【現状と課題】

1) 生活排水の処理状況（平成31年3月末現在）

- ・管内の汚水処理人口普及率は、34.1%である。（全国91.4%、長崎県80.9%）
- ・管内は、下水道等の集合処理施設整備が遅れているため個別処理である浄化槽への依存度が高くなっている。

2) 浄化槽の設置状況（令和2年3月末現在）

- ・管内の浄化槽設置基数（みなし浄化槽を含む）は2,894基である。

3) 法定検査結果（令和元年度受検）

- ・適正は61.8%、おおむね適正は34.6%、不適正は3.6%となっている。

4) 浄化槽保守点検業者数

- ・管内：17業者

5) 不適正浄化槽指導状況

- ・指定検査機関（（一財）長崎県浄化槽協会）による法定検査において、不適正と判定された浄化槽（みなし浄化槽を含む）や法定検査受検拒否者に対して、適切な維持管理を実施するよう指導が必要である。
- ・浄化槽は、適正な維持管理が必要であることを認識していない浄化槽管理者が存在する。
- ・法定検査における不適正理由の中には、保守点検業者や清掃業者による管理や清掃が不十分なものが見受けられる。このため、これら事業者に対しても適宜指導が必要である。
- ・浄化槽の保守点検業者及び清掃業者に対し、法令等の改正について情報提供を行うとともに浄化槽の適正な維持管理を図るために連携を強化する必要がある。

【計画】

1) 不適正浄化槽管理者に対する指導

- ・法定検査の結果が不適正と判定された浄化槽の管理者に対して文書指導を行う。また、文書指導に従わない浄化槽管理者に対し立入指導を行う。

2) 法定検査受検拒否者に対する指導

- ・法定検査受検拒否者に対して文書指導を行う。また、文書指導に従わない法定検査受検拒否者に対し立入指導を行う。

3) 浄化槽保守点検業者、清掃業者への指導

- ・法定検査の結果が不適正と判定された浄化槽を保守点検している保守点検業者、あるいは清掃している清掃業者に対して改善報告書の提出を求める。

4) 講習会の開催

- ・浄化槽関係事業者向けの講習会を開催し、浄化槽の適正な施工・維持管理について普及啓発する。

4. 3 廃棄物対策

4.3.1 一般廃棄物対策推進事業

【事業目的】

一般廃棄物（し尿、ごみ等）の適正処理、再資源化、減量化等について、対馬市に対し助言・指導を行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【現状と課題】

1) 可燃ゴミ(平成30年度における「長崎県ごみ処理広域化計画」に合致)

- ・対馬クリーンセンター：対馬市全域
中継施設

対馬クリーンセンター北部中継所：上県町、上対馬町

※対馬クリーンセンター中部中継所は不燃物、資源ごみの中継のみ

2) し尿及び浄化槽汚泥

- ・ 厳美精華苑：厳原町、美津島町
- ・ 対馬中部汚泥クリーンセンター：峰町、豊玉町
- ・ 対馬北部衛生センター：上県町、上対馬町

3) 不燃ゴミ

- ・ 対馬クリーンセンターリサイクルプラザ
- ・ 「震災廃棄物処理計画」及び「水害廃棄物処理計画」策定済み（H22.1）

4) 一般廃棄物処理施設の設置状況

- ・ ごみ処理施設（焼却）1、資源化施設1、粗大ごみ処理施設1、ストックヤード2、その他4、最終処分場1、し尿処理施設4、合計14施設が設置されている。
- ※し尿処理施設のうち、1施設は民間機関の産業廃棄物処理施設が一般廃棄物処理施設の許可を取得したもの。
- ※その他のごみ処理施設（破碎）のうち2施設は民間機関の産業廃棄物処理施設が一般廃棄物処理施設の許可を取得したもの。

【計画】

- 1) 一般廃棄物処理施設に対し立入検査を行う。
- 2) 生ごみ減量化地域リーダーや保健環境連合会等の民間団体及び管内市と連携し、資源循環型社会づくりを推進する。

4.3.2 産業廃棄物対策推進事業

【事業目的】

産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対し、適正な処理指導を行い、不適正処理の防止に努め、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【現状と課題】

1) 産業廃棄物処理施設の設置状況

- ・ 破碎施設8、脱水施設1、剪断施設1、最終処分1の合計11施設が設置されている。
- ・ 産業廃棄物処理業者数
収集運搬業 46（内積替え保管施設有9）
処分業（中間処理・最終処分） 8

2) 産業廃棄物の多量保管（保管基準違反）及び不適正処分など、不適正処理を防ぐため、関係業者に対して監視計画に基づき立入検査を実施し、適正処理を指導している。

3) 廃棄物処理法遵守に関する意識が低く、産業廃棄物管理票を交付せずに、産業廃棄物処理を業者に委託する排出事業者が存在する。そのため、排出事業者に対しても廃棄物処理法について周知する必要がある。

【計画】

1) 産業廃棄物処理業者等の指導

- ・産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対し立入検査を実施し、適正処理の指導を行う。

監視指導目標数

収集運搬業 積替え（保管）あり 108件

（巡回検査6～12回/年 重点検査1回/年）

収集運搬業 積替え（保管）なし 38件（巡回検査1回/年）

処分業 144件（巡回検査4～12回/年 重点検査1回/年）

- ・産業廃棄物処理業者に対して、廃棄物の適正処理を推進するために講習会を実施する。

講習会開催回数 1回/年

2) 不法投棄防止パトロールの実施

- ・廃棄物適正処理推進指導員によるパトロールを実施し、不法投棄や野外焼却等の不適正処理を是正する。
- ・投棄者が判明した産業廃棄物については80%以上の撤去（改善完了）を目指す。

3) 排出事業者に対する啓発活動

- ・特別管理産業廃棄物等の適正処理について各種啓発活動を行う。

4.3.3 PCB廃棄物対策事業

【事業目的】

PCBの長期保管に伴う紛失や漏洩による環境汚染の防止のため、PCB廃棄物の保管及び処分・使用状況の報告を受理するとともに、報告書を基に保管状況や使用状況の確認・指導のための立入調査を行い、県PCB廃棄物処理計画に基づきJESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）等における処理の円滑な推進を図る。

【現状と課題】

- ・PCB廃棄物の保管事業所 5事業所
- ・高濃度PCB廃棄物の処理は、長崎県を含むエリアでトランス及びコンデンサは平成29年度末をもって終了し、安定器等汚染物は令和2年度末までとなっている。
- ・低濃度PCB廃棄物については、令和9年3月31日までに処分するよう期間延長されたが保管の長期化による環境汚染の防止のため、延長期間に関わらず早期の処理を促す必要がある。

【計画】

- 1) 「PCB廃棄物の保管及び処分・使用状況報告書」の受理及び適正保管・期間内処理の指導。
- 2) PCB保管全事業所の立入指導を実施する。（1回/年）

4.3.4 リサイクルの推進事業

【事業目的】

建設リサイクル法、自動車リサイクル法及びフロン排出抑制法に基づき再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正処理の指導を行い生活環境の保全及び経済の健全な発展に寄与する。

【現状と課題】

1) 建設リサイクル法関係

- ・再生砕石へのアスベスト混入防止、家屋を解体する際のフロン含有機器（冷凍機等）の取り扱いへの注意喚起の実施。

2) 自動車リサイクル法関係

- ・自動車リサイクル業者数
引取業30、フロン回収業1、解体業0、破砕業1の計32業者（延べ数）
- ・自動車リサイクルシステムによる適切な処理の推進と立入指導

3) フロン排出抑制法関係

- ・業務用冷蔵庫等の第一種フロン類充填回収業者数 9業者

4) 廃棄物の排出量削減については一定の効果はあっているが、再生利用量については低い水準にある。

【計画】

1) 建設リサイクル法関係

- ・建築部局と合同で解体現場等のパトロールを実施し、分別解体や廃棄物の適正処理の指導を行う。

合同パトロール回数 2回／年（6月及び10月）

2) 自動車リサイクル法関係

- ・自動車リサイクル登録業者及び許可業者への立入検査を行い、適正処理について指導を行う。

監視指導目標数：1業者（解体業・破砕業者）

3) 第一種フロン類充填回収業者

監視指導目標数：2業者

4.3.5 不法投棄及び違法焼却対策

【事業目的】

巡回パトロールにより、不法投棄や野外焼却の早期発見・未然防止を図る。

不法投棄物の早期撤去に向けた投棄者の特定と改善指導及び再発防止を図る。

【現状と課題】

- ・廃棄物適正処理推進指導員

廃棄物の不適正処理や野外焼却が後を絶たず、産業廃棄物処理業者による不適正処理が見受けられたことから、平成20年度より廃棄物適正処理推進指導員を1名配置し、産業廃棄物処理業者への立入検査を強化することにより不適正処理の未然防止に努めている。

- ・不法投棄や不適正処理の改善に取り組むため、監視体制の強化、困難事案の解決、未

然防止措置、関係機関との連携が重要である。

- ・原因者不明の投棄物については、最終的に土地所有者に撤去責任が生じるため、撤去までに時間を要する。

【計画】

- ・6月の環境月間に、振興局建設部、対馬市役所、警察署、海上保安部を含めた不法投棄合同パトロールを実施する。
- ・廃棄物適正処理推進指導員による定例的な不法投棄防止パトロールを実施する。

4.3.6 レジ袋有料化対策

【事業目的】

レジ袋の使用量の削減を通じて石油製品を削減し、地球温暖化対策に寄与する。

【現状と課題】

- ・平成24年度、対馬市内のおもな店舗へのアンケートを実施した結果、年間使用量は約580万枚。
- ・おもな店舗の代表者による会議を開催し、削減対策について協議している。

【計画】

- ・本年7月1日から小売業におけるレジ袋が有料化されることから、事業者等に対する周知を図る。

4.3.7 市町保健環境連合会活動支援

【事業目的】

- ・ごみの散乱を防止し、廃棄物の減量化及びリサイクルの推進を図るため、行政機関と民間団体（環境保全活動団体等）が連携・協力し、民間団体が取り組む各種の実践活動や啓発・普及活動等を通じて、地域住民の環境美化意識の向上を図る。

【現状と課題】

- ・対馬市保健環境連合会と共同して、生ごみ減量化等に関する啓発を実施している。

【計画】

- ・今後も対馬市保健環境連合会と協力し、会の趣旨に沿った啓発活動を継続する。

4. 4 環境保全対策

4.4.1 公共用水域及び地下水等の監視

【事業目的】

- ・管内の海域及び同海域に流入する河川、海水浴場などの公共用水域並びに地下水の水質汚濁状況を監視する。

【現状と課題】

(1) 公共用水域（海域・河川）

① 海域

- ・全地点とも健康項目の環境基準は達成しているが、生活環境項目については、DOに関してやや高い傾向にある。

② 河川

- ・管内の河川9地点とも生活環境項目及び健康項目の環境基準を概ね達成している。
- ・大腸菌群数については環境基準適合率が他の項目と比較して達成状況が低い。
- ・また、経年変化はほとんど見られないが一部の地点でカドミウムが検出されている。

(2) 地下水

- ・管内に監視地点なし。

(3) 海水浴場

- ・美津島町の海水浴場1地点で監視を行っており、ここ数年A～AA基準であり、「適」に分類されている。県内の他海水浴場についても概ねAA基準である。
- ・美津島町の海水浴場は日本の水浴場88選（環境省）に選定されている。

【計画】

1) 公共用水域の水質調査：年6回（偶数月）

- ・河川及び海域の水質汚濁状況を監視するため、水質測定計画に基づき河川9地点海域5地点の水質調査を行う。
- ・海域（表層と2m層）：比田勝港、佐須奈港、竹敷港、小茂田港、厳原港の5地点。
- ・河川：舟志川（堂坂川合流地点下流）佐護川（井口橋）、三根川（下里橋上堰）、仁田川（前川橋下流）、佐須川（金田小学校前、天道堰）、瀬川（瀬橋）、椎根川（鬼ヶサイ沢下流、板サイ橋下流）の9地点。

2) 地下水の水質調査

- ・管内に監視地点なし。

3) 海水浴場の水質調査：年2回（遊泳前（4月下旬）と遊泳中（7月下旬））

- ・海水浴場の水質等判定基準の適合状況を把握するため、水質測定計画に基づき美津島町の海水浴場の1地点で、1日2回（午前・午後）の水質調査を行う。

4.4.2 大気汚染防止法に基づく工場・事業場監視指導

【事業目的】

- ・大気汚染防止法に基づき、工場及び事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出等を規制し、健康を保護するとともに生活環境を保全する。

【現状と課題】

- ・ばい煙発生施設51施設、粉じん発生施設28施設、水銀排出施設2施設の合計81施設（令和2年3月末現在）。
- ・他法令に基づく立入検査の際、同時に立入調査を実施している。

【計画】

- ・ばい煙発生施設・粉じん発生施設に対し立入検査を行う。

4.4.3 水質汚濁防止法に基づく工場・事業場監視事業

【事業目的】

- ・水質汚濁防止法に基づき、工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出及び地下に浸透する水の浸透を規制することにより公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、健康を保護するとともに生活環境を保全する。

【現状と課題】

- ・特定事業場 433 事業場（有害物質使用特定事業場 5 事業場を含む）が設置されており、排水基準適用事業場は 19 事業場である（令和 2 年 3 月末現在）。
- ・排水基準適用事業場（19 事業場）については、排水測定（年 1 回以上の自主測定）の実施及び測定結果の記録の保存が必要である。

【計画】

1) 特定事業場に対し立入検査を行う。

- ・排水基準が適用される事業場については年 1 回の立入検査及び排水検査を行う。
- ・排水基準適用事業場で自主測定を実施していない事業場に対して指導を行う。
- ・排水基準が適用されない事業場に対しても適宜立入検査を実施する。

4.4.4 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく監視指導

【事業目的】

- ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類が人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある物質であることにかんがみ、ダイオキシン類による環境の汚染の防止及びその除去等をするため、必要な規制、汚染土壌に係る措置等を定めることにより、健康の保護を図る。

【現状と課題】

- ・大気基準適用施設が 6 施設あり、水質基準適用施設はない（令和 2 年 3 月末現在）。

【計画】

- ・特定施設を設置する事業場に対し立入検査を行うとともに、届出及び自主測定検査の報告について指導する。

4.4.5 環境教育関係業務

【事業目的】

- ・環境教育の普及のため、対馬市と協力して、環境アドバイザー制度の利用回数の増加を図る。

【現状と課題】

- 環境アドバイザー制度
- 派遣申込書は対馬市が窓口となり、保健所を経由して県県民生活環境課へ送付する。
- 環境アドバイザー制度の利用回数：0回（令和元年度）

【計画】

- 対馬市と協力し環境アドバイザー制度の周知に努める。

4.4.6 公害苦情対応

【事業目的】

- 典型 7 公害（環境基本法に定める「大気汚染」、「水質汚濁」、「土壌汚染」、「騒音」、「振動」、「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。）の苦情のほか、生活環境に関する「感覚的・心理的」な苦情まで幅広く捕らえ、苦情の発生原因を究明・排除し、地域の生活環境の保全を図る。

【現状と課題】

- 排水等の悪臭苦情（通報）が寄せられることが多い。
- 山林等が多いため、不法投棄の苦情が多い。
- 「騒音」、「振動」、「悪臭」、「廃棄物（一般廃棄物）」は市町村の固有事務であるが、苦情があった際は、市と連携して対応している。

【計画】

- 公害苦情は初期対応と住民目線の対応が重要なため、速やかな初動と真摯な対応を行う。

4.4.7 地球温暖化防止対策

【事業目的】

- 温室効果ガス削減目標達成に向け、民生部門における具体的な地球温暖化防止対策への取り組みを推進する。

【現状と課題】

- 長崎県では 68 名の地球温暖化防止活動推進員が在籍しており、対馬地区においては 7 名の推進員が活動している（令和 2 年度）。
- 推進員は県からの委嘱を受け、2 年間の任期で活動を行っている。

【計画】

- 今後とも、対馬市や、長崎県地球温暖化防止活動推進センターなど関係機関が実施する啓発活動に協力する。

4.4.8 大気汚染情報（注意報等）の発信

【事業目的】

- 光化学オキシダント及び PM2.5 により大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある事態が発生したとき、その事態を一般に周知させる

ことにより、健康被害の発生を防止する。

【現状と課題】

(1) 光化学オキシダント対策

- ・対馬大気測定局において、1時間値が0.10ppm以上となればただちに注意報発令に対応できる体制を整える。
- ・注意報発令の条件：午前9時から午後6時までの間に1時間値が0.12ppm以上となり、かつ気象条件から判断して、この汚染状態が継続すると認められる場合
- ・注意報発令時の措置：県地域環境課→公立病院、対馬地区医師会に通知、周知依頼



対馬市環境政策課→住民へ周知

- ・注意報発令後午後8時までの間に、1時間値が0.12ppm未満である状態が2時間継続した場合は解除する。
- ・午後8時までに1時間値が0.12ppm以上の状態が継続している場合は、翌日の午前9時まで解除しない。翌日の9時の時点において、1時間値が0.12ppm未満の状態が2時間以上（午前7時以前）継続している時は、午前9時をもって解除する。
- ・土日祭日は県地域環境課から課員へ連絡があり、課員が保健所にて対応する。

(2) PM2.5（微小粒子状物質）対策

- ・早朝（午前5～7時）の3時間の平均値が $85 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合、若しくは午前5時～12時までの1時間値の平均値が $80 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した場合は、日平均値が $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過する可能性があるとして判断し、午前8時まで、若しくは午後1時までに県が注意喚起を行う。
- ・対馬地区の測定局は1箇所、その測定値が上記の値を超過した時は注意喚起を行う。
- ・注意喚起発出時の措置：県地域環境課→公立病院、対馬地区医師会に通知、周知依頼



対馬市環境政策課→住民へ周知

- ・翌日午前0時をもって注意喚起の情報は自動解除とする。
- ・注意喚起の内容：
 - 暫定指針値：日平均 $70 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超える可能性がある
 - 不要不急の外出は控える
 - 屋外での激しい運動はできるだけ減らす
 - 外出時はマスクを適切に着用することが望ましい
 - 屋内に粒子を持ち込まないように、室内の換気は必要最小限とし、洗濯物はできるだけ室内に干すなどの工夫を行う

【計画】

- ・休日、祝日時の注意報等の発令に速やかに対応できるよう担当者の割り振りを行う。
- ・発令時の情報伝達が速やかに行われるよう職員の緊急連絡網を整備する。

4.4.9 未来環境条例指定地区巡回指導

【事業目的】

- 平成20年4月に施行した「長崎県未来につながる環境を守り育てる条例」に基づき、世界遺産の候補となっている地区や代表的な文化、自然遺産がある地区でのごみの投げ捨てや屋外での喫煙を禁止し、快適な生活環境の創造と美しいふるさとづくりを推進する。

【現状と課題】

- (1) ごみの投げ捨てや路上喫煙などの禁止地区を指定している。(管内4地区)
 - 万松院・金石城跡文化遺産地区
 - 和多都美神社文化遺産地区
 - 海神神社文化遺産地区
 - 万関橋自然公園地区
- (2) 廃棄物適正処理推進指導員による指定地区の巡回監視を定期的実施している。

【計画】

- 廃棄物適正処理推進指導員により指定地区の巡回指導
巡回指導回数：3～5回／月
- 指定された1地区（万関橋自然公園地区）の定点観測地でのごみの計量
計量実施回数：1回／年

4.4.10 環境放射線監視

【事業目的】

- 放射線レベルやその変動パターンを把握することを目的に、環境省が全国9カ所で実施している環境放射線等のモニタリング調査へ協力し、測定局や機器の管理等をおこなう。

【現状と課題】

- 落雷等で機器が停止した際の復旧作業を行う。

【計画】

- 今後も定期的な測定局及び機器管理を実施する。

4.4.11 漂流・漂着物対策

【目的】

- 海岸における良好な景観及び環境を保全するため、海岸漂着物の円滑な処理及び発生抑制を図る。

【現状と課題】

- 対馬においては、毎年多くのごみが海岸に漂着し、景観、自然環境、水産資源等への影響が深刻な問題となっている。

- ・海岸漂着物対策については、円滑な回収処理とともに発生抑制のためのごみの投げ捨て防止など、県民意識の高揚とモラル向上に向けた環境教育、普及啓発の推進が重要である。

【計画】

- ・対馬市が実施する漂着ゴミ対策を支援する。
- ・漂着ゴミの清掃活動への支援（釜山外国語大学と市民との清掃ボランティア活動）

4. 5 動物愛護対策

【事業目的】

- ・「人と動物が共生できる地域社会」の実現に向けて、長崎県民一人ひとりの中に動物を愛護する心を育み、動物に関する正しい知識や習性を理解した適正な飼育方法、ひいては動物福祉を含めた動物愛護管理等を普及する。

【現状と課題】

- ・引取有料化及び引取時の指導強化により、引取頭数は減少しているものの、所有者不明の犬猫が多数持ち込まれている（令和元年度50頭）。
- ・犬の放し飼い、みだりな繁殖等の不適正飼養による苦情、咬傷事故、飼い犬の野犬化事例が発生している。
- ・保健所収容頭数に対して譲渡頭数が少ないため、依然として殺処分頭数が多い。
- ・動物の命の大切さや適正飼養管理方法を伝えるため、動物愛護週間などに広報を実施している。

【計画】

- ・犬・ねこの引取頭数抑制を図る。
- ・譲渡頭数の増加を図る。対馬市と協力して、飼うことのできなくなった犬・ねこの引取業務を実施するとともに、里親登録制度や長崎県動物愛護情報ネットワークを活用し、犬・ねこの譲渡を推進する。
- ・動物の生涯飼育及び適正飼育等飼い主の責任と理解を深めるため、対馬市、県獣医師会対馬支部と協力して啓発及び指導を行う。また、犬及びねこの引取り時における飼い主等に対する適正飼養、繁殖制限措置を啓発する。
- ・長崎県動物愛護推進協議会对馬支部(支部長：衛生環境課長、委員：開業獣医師、各市担当者により構成)の事務局として、動物愛護授業、適正飼養推進活動等の動物愛護活動を推進する。
- ・動物愛護管理に係る苦情相談対応及び飼い主等への指導。
- ・動物取扱業者に対して監視指導を行う。
目標監視数：7施設（8業種）（対象業者の100%）

4. 6 狂犬病予防対策

【事業目的】

- 狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射接種率の向上、野犬・違反犬の捕獲抑留等を実施し、狂犬病の発生及びまん延を予防する。

【現状と課題】

- 令和2年3月末の管内登録頭数：1,191 頭。
- 狂犬病の発生を予防するには、注射率 70%以上を確保する必要があるが、管内注射率が70%に達していない（令和元年度管内狂犬病予防注射率68.7%）。依然として数多くの無登録犬、予防注射無接種犬の存在が推測される。
- 令和元年度の捕獲頭数：11 頭
- 令和元年度の咬傷事故件数：0 件
- 野犬等（違反犬）は減少傾向にあるものの、依然として次の地域には多く常在している。
 <管内の野犬常在地域>
- 美津島町雞知
- 野犬の成犬は、捕獲器による捕獲が非常に困難である。

【計画】

- 1) 違反犬増加による事故発生を防ぐため、対馬市と連携し違反犬捕獲を実施する。
 - 苦情対応時や不定期捕獲による違反犬の捕獲を実施する。
 - 野犬出没情報等の把握につとめる。
 - 狂犬病予防事業推進連絡協議会の事務局として狂犬病予防に係る事業を推進する。
- 2) 登録・注射及び適正飼養について、住民の意識向上を図る。
 - 犬の返還、譲渡、苦情対応等、機会を捉えて登録・注射及び適正飼養の指導、啓発を行う。
- 3) 狂犬病発生・まん延を防ぐため、予防注射実施率の向上を図る。
 - 対馬市に対して狂犬病予防注射未実施者への再通知を促す。
 - 対馬市に対して登録状況の整理を行うよう促す。
- 4) 犬による咬傷事故が発生した場合、狂犬病予防員は長崎県狂犬病予防法施行細則取扱規程第3条に基づき検診を実施する。

4. 7 乳肉衛生対策

4.7.1 食鳥処理場の衛生確保

【事業目的】

- 「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」の規定に基づき、食鳥処理の事業について監視指導を行い、食鳥肉等に起因する衛生上の危害発生の未然防止を図っている。

【現状と課題】

管内の食鳥処理場(令和2年3月末現在)

- 小規模食鳥処理場 5施設（3施設は休業）
 - 今里養鶏場鶏肉店（美津島町今里378）
 - 永留鶏肉店（峰町三根1013）
 - つしま自然農園（厳原町小茂田443-1、休業）
 - 小宮鶏肉処理場（峰町三根400、休業）

白石食鳥処理場（上県町佐護北里840、休業）

【計画】

- ・食鳥、食鳥とたい、食鳥中抜きとたい又は食鳥肉の衛生的取扱い及び従事者の衛生基準遵守について確認、指導を実施する。目標監視指導数：2施設（監視率：100%）

4.7.2 化製場等の衛生確保

【事業目的】

- ・死亡獣畜野取扱場での死亡獣畜の取り扱いについて指導を行い、公衆衛生の確保を図る。

【現状と課題】

- ・管内の死亡獣畜取扱場(令和2年3月末現在)：なし
- ・対馬農業協同組合（所在地 対馬市美津島町洲藻820番地7）の死亡獣畜取扱業が平成28年3月に廃止した。

【計画】

- ・施設の内外の衛生管理及び汚物の適正処理、臭気対策等の衛生基準の遵守状況の確認
施設区画外への影響等について指導を実施する。

5 医事及び薬事に関する事項

5. 1 適正医療確保

5.1.1 医療機関立ち入り検査

【事業目的】

- 医療機関が、医療法等に規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っていくことができるよう、医療機関への立入検査・調査を行う。

【現状と課題】

- 各病院への立入検査は毎年度、各診療所への立入調査は3年から5年に1度実施しているが、新型コロナウイルスの蔓延防止の観点から令和2年度の各診療所への立入検査は中止となった。
- 病院と有床診療所の検査に医療政策課職員が同行し、県内統一したチェックリストを利用し調査するなど、県内における検査の標準化を行っている。
- 検査の標準化が進んだことにより、管内の調査結果では文書指導等の重大な指摘事項が減少傾向にある。

【計画】

- 本庁の担当課と連携した、病院立入検査の実施（2病院）

5.1.2 医療施設・施術所施設・衛生検査所の開設届、変更届等の申請事務

【事業目的】

- 医療機関や施術所等が、各法に規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っていくことができるよう開設及び構造設備等に係る許認可、届出等の受付を行う。

【現状と課題】

- 診療所調査時、ほぼ毎年申請・届出を適切に行っていない診療所が数件見受けられ、調査等を通じて申請・届出の必要性を継続し伝える必要がある。

【計画】

- 医療機関・施術所等の開設及び構造設備等に係る申請、届出等の受付・進達
- 各申請、届出時に不備があれば、その都度助言し、理解させる。

5.1.3 指定医療機関指定申請事務

【事業目的】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、（結核）公費負担医療を担当する機関（医療機関、薬局等）の指定申請等の受付を行う。
- 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づいて、被爆者の原爆放射能が原因とな

っている疾病（認定疾病）に対する医療を担当する機関（医療機関、薬局等）の指定申請等の受付を行う。

【現状と課題】

- ・ 病院・診療所の申請・届出等の際に、結核指定医療機関や被爆者指定医療機関の申請や届出を行うよう促している。

【計画】

- ・ 申請、届出等の受付・進達

5.1.4 免許申請事務（医療従事者・栄養士・調理師）

【事業目的】

- ・ 医療従事者、管理栄養士、栄養士等の免許申請事務を円滑に行う。

【現状と課題】

- ・ 医療従事者等（医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、薬剤師、視能訓練士、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、准看護師、栄養士、調理師）の免許証の新規申請・籍訂正申請・再交付申請・抹消申請事務を行っている。

【計画】

- ・ 各種申請書の受付・進達、免許証交付の適正な実施

5.1.5 医療安全相談センター

【事業目的】

- ・ 医療に関する患者・家族等の苦情や相談に対応することにより、医療の安全と信頼を高めるとともに、医療機関への情報提供を通じて患者サービスの向上を推進し、医療の安全と質の向上を図る。

【現状と課題】

- ・ 相談内容の分類としては、医療費(診療報酬等)や医療機関等の紹介、案内の問い合わせが多く、中には相談対象者に対して感情的に訴える場合もあるが、相談者によりせいながらも中立的な立場で助言を行う必要がある。

【計画】

- ・ 対馬市の広報誌等を通じて医療安全相談センターの周知を行う。
- ・ 研修会等による、医療機関に対する医療安全に関する情報の提供(1回)
- ・ 相談者と医療機関等のより良い関係構築等を目的に、医療安全相談センター連絡調整会議を開催(1回)

5. 2 医薬品等安全対策

5.2.1 薬機法に基づく監視指導

【事業目的】

- 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局、医薬品販売業者、医療機器修理業者、医療機器販売業者・貸与業者等に対し、施設の構造設備、管理状況等について監視指導を行うとともに、医薬品・医療機器等の使用適正化を図る。
- 平成 26 年 11 月から施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」（旧・薬事法）に従い、一般用医薬品販売時のリスクの程度に応じた専門家の常時配置と情報提供の確実な実施について、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導を徹底する。

【現状と課題】

- 薬事関係施設：薬局10、店舗販売業12、卸売販売業2、特例販売業4、配置販売業4、医療機器修理業1、高度管理医療機器販売業19・貸与業5、管理医療機器販売業64・貸与業2、再生医療等製品販売業1
- 医薬分業の推進
- 平成21年に施行された改正薬事法から断続的に改正が行われていることから、十分理解していない薬局、医薬品販売業者等に対する周知徹底を図る必要がある。

【計画】

- 「医薬品・医療機器等一斉監視指導」期間、許可更新時を中心として、監視指導を行う。目標監視指導数：薬局、医薬品販売業 14 施設（配置販売業を除く）（監視率：50%）、医療機器修理業、医療機器販売業・貸与業 9 施設（監視率：10%）、再生医療等製品販売業 1 施設（監視率：100%）
- 薬局の業務内容の変化に伴い、調剤薬局の業務内容や薬剤師の勤務状況等について、把握、指導を行う。
- 一般用医薬品販売時におけるリスクの程度に応じた専門家の常時配置、情報提供、及び相談対応の環境整備状況について薬局、医薬品販売業等の立入指導を行い、改正薬機法について周知徹底を行う。
- 「薬と健康の週間」、「健康・福祉まつり」等の行事を通して、医薬品の適正使用、医薬分業について啓発を行う。

5.2.2 毒物及び劇物取締法に基づく監視指導

【事業目的】

- 毒物劇物による事故を防止するため、取扱施設の構造設備、毒物劇物の管理、取扱い状況等について監視指導を行う。

【現状と課題】

- ・毒物劇物関係施設：24施設（内訳：毒物劇物販売業：一般10、農業用14）

【計画】

- ・「農薬危害防止運動」期間、「医薬品・医療機器等一斉監視指導」期間を中心に、毒物劇物の管理状況や譲渡手続き等について、販売業者に対する監視指導を行う。
- ・「農薬危害防止運動」期間を中心に、講習会等を通して農業用品目の適切な取扱いや販売について指導を行う。目標開催回数：年1回（農林部主催で実施）

5.2.3 麻薬及び向精神薬取締法に基づく監視指導（不正けし及び大麻を含む）

【事業目的】

- ・麻薬等に起因する事故を防止するため、麻薬、向精神薬及び覚醒剤原料等の取扱施設に対し、取扱い、保管管理状況等について監視指導を行う。

【現状と課題】

- ・麻薬関係施設：18施設（内訳：卸売業者1、小売業者8、病院2、一般診療所6、飼育動物診療施設1）

【計画】

- ・「医薬品・医療機器等一斉監視指導」期間、医療機関の立入検査時等を中心として、麻薬・向精神薬、覚醒剤原料等の適正使用及び保管管理について取扱施設の監視指導を行う。
- ・麻薬、向精神薬等の取扱いについて、講習会等を開催し、より一層の周知徹底を図る。

5.2.4 薬物乱用を根絶する地域社会づくり

【事業目的】

- ・麻薬・覚醒剤等による薬物乱用を防止するための社会環境づくりを推進する。

【現状と課題】

- ・対馬保健所地区薬物乱用防止指導員協議会の設置。指導員数11名。
- ・乱用薬物は、麻薬、覚醒剤、大麻のみならず、向精神薬や危険ドラッグへ広がっている。さらにインターネットの普及により、誰もが容易に不正薬物を入手できる環境にあり、大麻を中心に若年層への新たな乱用の広がり等憂慮すべき状況にある。薬物乱用防止について教育機関と連携し若年層へ普及啓発を図る必要がある。
- ・令和元年度の不正けしの抜去株数は、管内で1,961株であった。

【計画】

- ・「不正大麻・けし撲滅運動」月間に不正栽培及び自生大麻・けしの発見、抜去に努める。
- ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、「麻薬・覚醒剤乱用防止運動」期間を中心として、薬物乱用防止の啓発活動を行う。
- ・対馬保健所地区薬物乱用防止指導員協議会を通じて、指導員による薬物乱用防止の組織的な啓発活動を展開する。

- ・若年層に対する薬物乱用防止に関する適正な知識を普及するために、学校等における講習会の実施を働きかける。
- ・薬物相談窓口において相談を受け付けるとともに、正しい知識の普及を図る。

5.2.5 献血推進

【事業目的】

- ・国内で使用される血液製剤を献血により確保するため、献血の推進を図る。

【現状と課題】

- ・令和元年度（令和2年3月末現在）の管内の献血目標達成率は102.5%であった。
- ・若年層（16から19歳）の人口に占める献血者数の割合は低下しており、将来の安定した血液確保を図るため、若年層の献血協力を求める必要がある。

【計画】

- ・「愛の血液助け合い運動」、「はたちの献血キャンペーン」の期間を中心として、特に若年層の献血協力を得るために、献血思想の普及啓発を行う。
- ・対馬市等関係機関と連携協力し、400mL 献血の推進、献血協力組織の育成、計画的な献血推進を図る。
- ・対馬市や長崎県赤十字血液センター等との連携や意見交換を図るため、対馬保健所地区献血担当者等連絡会議を開催する。

7 公共医療事業の向上及び増進に関する事項

7. 1 地域医療関係

7.1.1 救急医療対策事業

【事業目的】

- ・離島医療の問題点である医療施設や医療従事者の不足、救急医療体制の整備等の問題について、取組みを行う。

【現状と課題】

- ・対馬島は地形的な特徴から救急搬送に多大な労力と時間を要しているが、平成26年4月の豆酸分遣所の開設や、12誘導心電図伝送装置の導入により、救急搬送体制の整備が進められている。
- ・BLSの普及啓発やAEDの設置促進及び道路の整備、ヘリ搬送においても、県ドクターヘリや民間病院の医療搬送用ヘリの運行により、徐々に救急医療の環境が改善されつつある。
- ・令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延防止の観点から、「対馬救急医療研究会」の開催は中止となった。

【計画】

- 例年「対馬救急医療研究会」を年1回開催（令和2年度は中止）

8 母性及び乳幼児並びに老人の保健に関する事項

8. 1 母子保健福祉対策

8.1.1 健やか親子21推進事業

8.1.1.1 母子保健医療推進事業

【事業目的】

- 母子保健の推進施策について対馬市、関係者と協議し母子保健の推進体制の整備を図る。

【現状と課題】

- 平成30年度から、関係機関の連携と協議の場として対馬市母子保健連絡会が市主催で開催されている。これまでの関係機関からの問題提起等から地域課題を整理し、体制整備に向けた具体的な方策について検討する必要がある。
- 令和2年度末までに全国展開を目指すこととされている子育て世代包括支援センターについて、対馬市としての現状、課題を整理した上で、市の現状に合わせた子育て世代包括支援センターの設置に向けて市全体で共通認識を持ち、取り組めるよう、引続き進捗確認、情報提供を行い、必要な支援を行う必要がある。
- 対馬地域は、常勤の小児科医が小児発達の外来診察や健診事業等に協力しており、他自治体と比較すると、受診までの待ち期間が少なく診断から訓練に繋がること出来る体制がある。しかし、社会資源の地域偏在等、限られた資源の中で地域関係者が対応している現状があるため、今後も、対馬地域の母子保健従事者の技術向上、体制整備を目的とした取組が必要。

【計画】

- 母子部会、母子保健連絡会に参加し、対馬市の母子保健体制の課題の共有（これまで問題提起された課題の整理）、具体的な方策を一緒に検討する。
- 子育て世代包括支援センター設置に向け、進捗確認、情報提供等を行い、必要な支援を検討する。
- 地域課題を確認した上で、母子保健従事者研修会の開催の必要性や内容について検討する。

8.1.1.2 発達障害児支援体制整備事業

【事業目的】

- 医療・保健・福祉・教育等の関係機関が互いに連携しながらこどもの不応や二次障害を予防し、よりよい実施方法や内容の検討を行い、発達段階に応じた発達障害児の支援体制の整備を図る。

【現状と課題】

- 園健診方式の5歳児健康診査が、平成27年度から全園実施となった。円滑な実施のための関係者の資質向上、フォロー体制整備の支援が必要である。
- 平成26年度から平成30年度まで、対馬保健所主催で5歳児健診にかかわる保育士等

の育成を目的として、ティーチャー・トレーニングインストラクター養成研修を実施し、計 14 名のインストラクターを育成した。

- ・令和元年度以降は、これまでに養成したインストラクターを中心に、保育会が主催となりティーチャー・トレーニングを実施する体制へと移行した。
- 保健所は、保育会でのティーチャー・トレーニング実施体制が根付くよう、運営面や技術面（スキルアップ研修等）で支援を行っている。

【計画】

- ・ティーチャー・トレーニング（保育会主催）の企画会議に参加する。
- ・ティーチャー・トレーニング指導者スキルアップ研修を開催する。

8.1.1.3 地域総合療育指導事業

【事業目的】

- ・心身に障害を持つ児童や慢性疾患等により長期療養の必要な児童等に対し、保健・医療・福祉に関するサービスの調整と日常生活の相談指導を行う。

【現状と課題】

（障害児（者）巡回療育相談事業）

- ・令和元年度の巡回療育相談利用実数は 17 名（延 22 名）であり、うち新規相談者は 7 名。平成 27 年度の利用実数は実 24 名（延 35 名）であり、相談者は減少傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため、中止となっている回もあり、限られた相談日数の中で巡回療育相談をどのように活用していくか、関係機関と認識をすり合わせ、効果的な相談会とする必要がある。

（小児慢性特定疾病自立支援事業）

- ・小児慢性特定疾病医療費受給者数は令和 2 年 4 月時点で 37 名である。
- ・新規申請者に対しては、保健師による面接を実施後、所内支援会議にて今後の方針を決定している。
- ・電力を必要とする医療機器使用児、重症認定児、その他保健所が必要と判断した児を対象に災害時要支援者名簿を整理しており、7 名の登録がある。保健所内での活用方法及び市との共有方法についても検討が必要である。
- ・災害時要配慮者対策については、対馬市内部でも各部署で動き始めているため、市の取組状況を確認しながら、情報提供等の支援を行う必要がある。
- ・災害時においては、行政のみの対応には限界があるため、小児慢性特定疾病医療費受給者と家族の自助意識や地域との繋がりを高める必要がある。

【計画】

（障害児（者）巡回療育相談事業）

- ・巡回療育相談：小児科 1 回（11 月）、整形外科 1 回（1 月）
- ・こども医療福祉センターと管内関係機関と調整しながら運営する。
- ・巡回療育相談の効果的な活用方法について、関係機関と検討する。
- ・発達障害児地域医療体制整備事業（こども医療福祉センター主催）に係る研修会への協

力。

（小児慢性特定疾病自立支援事業）

- 新規申請者は地区担当保健師が面接し、所内で支援方針を検討する。
- 対馬市の関係部署が連携して、長期療養時の対策についても主体的に取り組めるよう、市の取組状況を確認しながら、情報提供等の支援を行う。
- 更新時の面接をもとに、保健所の災害時要支援者名簿を年 1 回更新する。名簿の活用方法について所内で検討し、担当以外の職員にも周知を行う。
- 災害時個別支援計画は、策定の必要性がある場合に検討し、策定する。
- 小児慢性特定疾病医療費受給者と家族の自助意識を高めるリーフレットについて、関係機関の意見を踏まえて作成し、受給者に配布する。

8.1.2 健やか親子サポート事業

8.1.2.1 思春期保健対策事業

【事業目的】

- 思春期の健全な母性父性の育成並びに適切な自己管理を行うための健康教育を実施する
- 気軽に相談できる窓口を設置し、不安や悩みを解消できるよう支援することを目的に相談事業を実施する。

【現状と課題】

- 対馬市内においては、スクールカウンセラーは中学校 4 校（厳原中学校・久田中学校・雞知中学校・豊玉中学校）に 3 名、対馬高校に 1 名配置されている。小学校においてはスクールカウンセラーが配置されている中学校の校区内の小学校であれば中学校のカウンセラーが派遣されている。スクールカウンセラー未配置の小・中・高校においては、必要時カウンセラーの派遣がなされている。スクールソーシャルワーカーは小中学校全体で 1 名（必要な学校に派遣）・上対馬高校に 1 名配置（必要時他高校に派遣）されている。市内小・中・高校においては、教育相談担当職員がおり、校内相談体制が整い、校内で解決が難しい案件に対しては必要に応じてこども未来課等へ協力を要請するなどの体制も整っている。
- また、不登校相談においては、平成 30 年度まで民間で運営されていた「フリースペースみちるべ」が、令和元年度からは、市の教育委員会が運営するようになり、学校と連携した不登校支援がなされている。
- 精神保健福祉相談における思春期相談件数が減少しているが、これは、小中学校におけるスクールカウンセラーの配置において学校内での支援体制が強化されたこと、スクールソーシャルワーカーの配置において学校外の関係機関との連携体制が強化されたことも一因として考えられる。

校内における支援体制、学校と関係機関との連携体制が整備されつつある現状において、保健所の役割としては、本人や家族に対し医療機関へのつなぎを行うことや、医療機関と地域関係機関をつなぐことであると考えられる。

【計画】

- ・保健所職員による思春期相談（職員による電話・来所相談・訪問）の実施
- ・嘱託医による相談の実施
- ・関係機関等へのチラシ・ポスターの送付、また保健所ホームページ・対馬市CATV・対馬市報等を用いた相談窓口についての周知・啓発を実施する。
- ・思春期教育に関して必要時、情報提供をし、学校保健に協働、参画する。

8.1.2.2 児童虐待防止推進事業

【事業目的】

- ・妊産婦期は市町と産科医療機関の連携体制の構築、子育て期間は各関係機関との連携による切れ目のない支援を行い、児童虐待の未然防止に努める。

【現状と課題】

- ・対馬市においては特定妊婦の支援を中心に市と産科医療機関が連携する体制が構築されている。また、市こども未来課が要保護児童対策地域協議会を主催し、関係機関が集まり虐待やその可能性のある児童とその家族に対する支援を検討しており、保健所も必要時参加している。
- ・保健所は、小児慢性特定疾病受給者や保護者に精神疾患があるケース等で要保護児童と関わることも多いため、今後も関係機関と情報共有しながら対応していく必要がある。

【計画】

- ・対馬市要保護児童対策地域協議会（代表者会・個別ケース検討会）に参加する。
- ・必要時、関係機関と協力し対応する。

8.1.2.3 不妊サポートセンター事業

【事業目的】

- ・不妊に悩む夫婦等に対し、不妊治療に対する不安や悩み、こどもが出来ないことへの家族や社会からの精神的圧迫を解消するよう支援することを目的とする。

【現状と課題】

- ・高度生殖医療を実施できる県指定医療機関は島内にはなく、治療する場合は島外の医療機関への受診となり、ほとんどが福岡県の医療機関の受診となる。不妊治療は身体的・精神的・経済的な様々な負担が生じることから、助成制度の申請窓口においても必要に応じて保健師が面談を行う体制をとっている。
- ・相談のほとんどが治療費助成のことであり、保健師によるその他相談内容への対応の実績は少ないが、保健所が不妊専門相談センターとしての役割もあることから、保健所の窓口が不妊についての悩みを相談する機会となっていると考える。
- ・相談に関しては、内容によっては相談ができず、悩みを抱えている住民もおり、インターネットで調べて相談窓口を知る方がほとんどである。保健所は専門的な窓口であることを周知することも必要である。
- ・治療をするにあたり、高額な医療費がかかるが県の特定不妊治療費助成制度利用者を対象に併用可能な対馬市独自の助成制度はない。

【計画】

- ・不妊専門相談センターとして、不妊に関する相談に対応する。
- ・不妊に関する情報提供を行うなど、必要時相談に対応する。
- ・ホームページの整備や必要時関係機関へのパンフレットを送付等で制度の周知を行う。

8.1.3 特定不妊治療費助成事業

【事業目的】

- ・高額の治療費がかかる特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。

【現状と課題】

- ・管内に特定不妊治療を受けられる医療機関が無いいため、受診にかかる交通費等の経済的負担及び身体的負担が大きい。平成30年4月1日より、本事業に基づいて活用できるフェリー・ジェットfoil運賃の割引制度（交通費助成）が開始されたが、申請時の来所が多く申請者へ情報提供するのが困難な状況。
- ・相談内容のほとんどが申請に関するものだが、必要時、保健師が対応している。
- ・助成制度内容に年齢や回数の制限があるため、申請者一人一人に応じた適切な情報提供が必要。

【計画】

- ・円滑な申請事務処理を行う。
- ・制度内容について、対馬市・医療機関へ周知する。
- ・フェリー・ジェットfoil運賃の割引制度（交通費助成）の情報提供を行う。対馬保健所のホームページや対馬市広報へ掲載、ちらしの配布等で周知する。

8.1.4 小児慢性特定疾病医療費助成制度

【事業目的】

- ・慢性の疾患により長期の療養を必要とする児童などの健全な育成を図るため、その治療の確立と普及を促進し、経済的負担の軽減を図る。

【現状と課題】

- ・島外の医療機関を受診している方にとっては、交通費の負担が大きい。
- ・相談内容のほとんどが申請に関するものだが、必要時、保健師が対応している。
- ・中学校・高校と早い段階の進学から島外に転出する者も多い。
- ・児童福祉法の一部制度改正による、小児慢性特定疾病の対象疾病数が拡大した（令和元年7月1日から762疾患となった）。

【計画】

- ・円滑な各種の申請事務処理を行う。
- ・制度内容について管内の小児慢性特定疾病指定医療機関へ周知する。
- ・本事業に基づいて活用できる福祉制度（交通費助成）の情報提供を行う。

8. 2 医療的ケア児支援

【事業目的】

- ・医療的ケア児及びその家族が、地域で適切な支援を受け安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育等の連携促進を図り、地域の支援体制を整備する。

【現状と課題】

- ・対馬保健所が把握可能な小児慢性特定疾病受給者の中で、医療的ケアを必要としている児は2名（令和2年3月末現在）であり、保健所は、小児慢性特定疾病受給者の支援の一環として、医療的ケア児への個別支援を行い、随時、関係機関と情報共有している。
- ・医療的ケア児の成長に沿った支援において、個別のケースを通じた体制づくりへと繋がっているが、現在は各地区、各機関での個別支援を行っている状況であり、市全体での課題整理、体制整備には至っていない。
- ・医療的ケア児は、保健・医療・福祉・教育等多機関が関わるため、必要時、個別ケースを通して関係機関との情報共有の場や研修会の場を設置し、医療的ケア児を地域で支える体制を整備する必要がある。
- ・各地区各機関の個別支援の積み上げから、市全体の課題整理と体制整備につながるよう、協議の場として市の自立支援協議会の部会が機能する必要がある。関係機関で医療的ケア児の現状を共有し、対馬で受け入れる体制を整備していく必要性について、共通認識を図る必要がある。市の保健、福祉と保健所でのつながりをつくり、実際に市が抱えている課題を共有する機会につなげる。
- ・医療的ケア児が安心して生活できるよう、災害時支援として、令和元年度に災害時個別支援計画を1名関係者で策定した。今後は市が主体で策定が進むように支援が必要である。

【計画】

- ・個別支援（面接・訪問）を随時、実施する。
- ・市の協議の場の開催に向けた支援のために、市の福祉、保健分野とのつながりをつくり課題共有の機会を設定する。
- ・小児慢性特定疾病医療受給者、家族の自助意識向上のための災害対策リーフレットの作成と配布。
- ・関係機関と随時、情報共有を行う。

8. 3 高齢者保健対策

8.3.1 介護予防・重度化防止推進事業

【事業目的】

- ・市町が実施する介護予防の取組を効率的・効果的に実施することができるよう、広域的な観点から市町を支援することを目的とする。

【現状と課題】

- ・介護予防事業については対馬市が主体的に実施しており、長崎県が指定する対馬地域リ

ハビリテーション広域支援センターにおいて技術的支援等実施されている。

- 対馬市が実施する介護予防・重度化防止事業へ他圏域の取組状況等について情報提供を行うとともに、リハビリテーション専門職の介護予防事業への参画調整等について、必要に応じ対馬地域リハビリテーション広域支援センター等関係機関と連携を図り、円滑な事業移行および運営を支援する。

【計画】

- 関係機関支援

9 歯科保健に関する事項

9.1 歯科保健対策

9.1.1 長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業

【事業目的】

- ・長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例、歯なまるスマイルプラン（長崎県歯・口腔の健康づくり推進計画）に基づいた計画の推進体制の整備、歯科保健情報や8020運動の強化、人材育成、歯・口腔の予防に関する事業の推進を行う。

【現状と課題】

- ・乳児期・乳幼児期A：う歯のない3歳児は平成30年度68.7%と年々改善傾向にある。3歳児の一人平均むし歯本数は、年々改善しており、平成30年度1.07本で最も低い値となっているが、県と比べまだ多い状況である。
- ・学齢期：12歳児の一人平均う歯数は、年々改善している。平成30年度0.95本でここ数年で最も低い値である。
- ・対馬地区歯科保健推進協議会を開催し、8020推進のため歯なまるスマイルプラン（対馬版）の進捗管理を行っている。令和元年度は、「フッ化物のむし歯予防対策の継続」と「歯周病予防対策（成人期の歯科保健対策と若い世代からの啓発を含む）」に重点を置き実施した。特に成人歯科の取り組みについては、市の特定健診に生活歯援プログラムを活用した取組み検討、地域・職域事業での事業所における協会けんぽ歯科健診導入につながるなど、それぞれの機関での事業の推進へと効果的につながっている。今後も本協議会を開催し、8020推進を図っていく必要がある。
- ・歯の衛生週間に関する普及啓発を行っている。今後も継続実施していく。
- ・市町主催「歯はっと笑顔フェスティバル」への共催を行っている。今後も要請に応じ引き続き継続し、8020推進へ寄与していく。

【計画】

- ・対馬地区歯科保健推進協議会の開催（年1回）※歯科医師会との事前打合せ会開催（※各関係機関との調整含む）
- ・歯の衛生週間に関する普及啓発
- ・対馬市主催「歯はっと笑顔フェスティバル」への共催と支援。

9.1.2 障害者巡回歯科診療事業

【事業目的】

- ・障害者・者の歯科医療体制の確保を行う。

【現状と課題】

- ・県の実施方針は、地域の障害者歯科協力医の状況や巡回診療の受診希望等にあわせ、ニーズの高い施設を中心に拠点の選定を行うこととなっている。

【計画】

- ・令和2年度、実施対象地区ではない。
- ・対馬地区歯科保健推進協議会等の中で障害児・者歯科医療の現状とニーズの把握を行う。

9.1.3 フッ化物洗口推進事業

【事業目的】

- ・う蝕の県内全体の予防体制としての集団によるフッ化物洗口の推進を行う。

【現状と課題】

<フッ化物洗口実施状況>

- ・対馬地域では、平成19年度以降、市内全保育所（認可外除く）と全幼稚園で実施。小学校は、平成29年度（9月達成）までに市内全小学校で実施。
- ・平成29年度からは、長崎県フッ化物洗口推進事業の対象を「中学校」まで拡大し、令和2年度に全ての中学校においてフッ化物洗口を実施することが目標とされた。対馬地域では、平成29年度に市内全中学校で実施。推進方法は、平成30年度に中学1年、令和元年度に中学2年まで、令和2年度に中学3年までの100%実施としている。（先行実施2校（佐須奈中、仁田中）と全学年実施希望のあった1校（豆酸中学校）の3校は、1年前倒しし、3年生までの実施）
- ・平成30年度からは、平成29年度まで実施していた洗口液の各学校への配布は行わず、薬剤（ミラノール）配布とし、各学校での希釈作業を行うこととなった。問題なく実施できている。

<推進体制>

- ・平成25年度から対馬市フッ化物洗口推進専門部会が立ち上げられている。対馬地域では、小中学校での推進は、対馬市教育委員会・対馬市歯科医師会の積極的な協力のもと、計画的、段階的に着実に実施校が増えている状況である。保健所としては、部会への参画を引き続き行う中で、推進体制の状況等の確認を行っていく。
- ・対馬市内での推進状況の把握（補助金申請関係でのデータ把握や歯科保健推進協議会等での評価）と必要時関係機関との連携を行っている。

【計画】

- ・対馬市健康づくり推進協議会（フッ化物洗口推進専門部会）への参画
- ・対馬市内での推進状況の把握（補助金申請関係でのデータ把握や歯科保健推進協議会等での評価）と必要時関係機関との連携。

10 精神保健に関する事項

10.1 精神保健福祉対策

10.1.1 適正な精神医療の確保

【事業目的】

- ・精神障害者の人権に配慮した適切な医療の確保を図り、療養環境の向上を促進する。

【現状と課題】

- ・精神科入院病床を持つ医療機関は、長崎県対馬病院 1 か所（45 床）であり、入院及び外来診察等が実施されている。また、上対馬病院において、特別外来診療（月に 2 回）と訪問看護が実施されている。また厳原町に精神科クリニック（月に 1 回診療）が開設されている。
- ・対馬圏域のデータとして、精神科入院患者の再入院率の高さが示されている。退院後の地域定着期間を延ばし、地域定着率を高めるための各関係機関による連携体制の推進が求められる。

【計画】

- 1) 精神科病院実地指導（年 1 回）及び入院患者病状実地審査の実施
- 2) 対馬地域保健医療福祉協議会の開催
- 3) 精神障害者の保護申請、通報、届出に対し、適切に対応する。

10.1.2 精神保健福祉相談事業

【事業目的】

- ・本人、家族、関係機関等から精神保健福祉に関する相談を受け、必要とする指導、支援を行う。

【現状と課題】

- ・令和元年度は、精神保健福祉相談として保健所職員による電話、来所面接、訪問での相談を随時行った。また、精神科嘱託医による定期相談を 2 か月に 1 回実施した。本事業について、ケーブルテレビの文字放送や商業施設等へのチラシの掲示、市報や事業利用を勧奨するためのカードにより周知を図った。
- ・令和 2 年 3 月に「長崎県措置入院者退院後支援の手引き」が示された。措置入院者や、地域で生活することが困難な患者を支援するにあたり、医療機関や地域における支援機関との連携を図るため、令和元年度から医療機関と地域関係機関との連絡会を開催している。

【計画】

- 1) 保健所職員による電話、来所面接、訪問を行う。
- 2) 精神科嘱託医による相談を行う。
- 3) 相談窓口に関する周知を行う。（保健所ホームページ、ケーブルテレビ等の活用。）
- 4) 医療機関と地域における関係機関との連絡会を開催する。（精神障害者社会参加促進

事業と兼ねる。)

10.1.3 精神障害者社会参加促進事業

【事業目的】

- ・対馬地域の関係者が連携を図り、精神障害者の地域移行・地域定着及び自立支援、社会参加へ向け、地域体制の構築を図る。

【現状と課題】

- ・県障害福祉課が発行している「精神保健福祉の現状（平成 30 年度版）」によると、平成 29 年における対馬圏域精神科医療機関の平均在院日数は 89 日であり、長崎県精神科医療機関の平均在院日数（351 日）を下回っている。平成 30 年 6 月 30 日現在で 1 年以上入院している者は 15 名であった。「レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）」によれば、平成 29 年度の入院後 12 か月時点での退院率は 100 パーセントと、県平均（88 パーセント）より高く、退院後 12 か月時点での再入院率は 67 パーセントと、県平均（37 パーセント）を上回っている。
- ・精神障害者地域移行・地域定着支援事業の核となる指定一般相談支援事業所については未整備であるが、既存の相談支援体制の範疇で精神障害者の退院支援等が実施されている。
- ・令和元年度においては、関係機関の連携促進を目的に対馬地域精神保健医療福祉連絡会を 3 回開催している。今後も関係機関との連絡を図るため、連絡会を開催していく。

【計画】

- ・管内精神科病院における長期入院の状況について調査、分析を行い、連絡会で協議していく。
- ・対馬市自立支援協議会へ参画する。

10.1.4 高次脳機能障害支援普及事業

【事業目的】

- ・高次脳機能障害の理解にかかると啓発や、相談窓口の周知を行う。

【現状と課題】

- ・他の精神障害と同様、事例を通じた関係機関との連携に基づく地域支援体制の構築を図ることが重要であることから、平成 20 年度から評価・診断・各種申請書作成を目的とした医療機関との連携、地域の受け皿としての福祉サービス事業所の理解向上を目的とした研修会および出前講座の実施、各種媒体を活用した一般住民への相談窓口の周知等実施してきた経過があるが、高次脳機能障害者への直接支援の実数は例年 1 名程度で推移している状況である。
- ・相談支援については、精神保健福祉相談の枠組みで継続するとともに、事例を通し関係機関との連携構築を促す。

【計画】

- 相談窓口の周知（CATV、市報掲載）
- ヘリコプター搬送された実績のある島外救急医療機関へ相談窓口に関するパンフレット送付後の活用状況の調査を実施
- 相談ケースに対する適切な支援

10.1.5 自殺対策推進事業

【事業目的】

- 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、第3期長崎県自殺総合対策5ヵ年計画に基づき、自殺の予防を図り、県民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる地域の実現に寄与する。

【現状と課題】

- ここ3年間の対馬管内の自殺死亡者数は、平成28年が6人、平成29年が5人、平成30年が8人とほぼ横ばいである。対馬市の自殺の傾向として、40歳から59歳までの働き盛り世代男性に自殺者が多いことがうかがわれる。令和元年度は労働基準監督署が主催する全国労働衛生週間説明会においてメンタルヘルスに関する講話を実施している。なお、対馬市が令和2年3月に自殺対策計画を作成している。

【計画】

- 1) 連絡会議等の開催。（自殺対策連絡会議、精神保健医療福祉協議会とあわせて開催。）
- 2) 自殺予防に関する出前講座、メンタルヘルスに関する講演会、研修会等の開催。
- 3) 普及啓発活動の実施。（ケーブルテレビ、ホームページ等を活用。）

10.1.6 ひきこもり対策推進事業

【事業目的】

- 社会的ひきこもり者本人又は家族等の身近な相談・支援体制を整備することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。

【現状と課題】

- 令和元年度のひきこもりに関する相談件数は実10件、電話相談は延56件、面接相談は延5件、訪問相談は延25件であった。相談は家族からの相談が主で、本人と会えるケースは2件である。対象者の年齢は10代1名、20代9名、40代以上3名で、若年層が多く、男性11名、女性2名と男性が多い。
- 対馬圏域においては、保健所以外では市役所の生活困窮者自立支援相談においてひきこもり者への支援が行われ、保健所も市等関係機関と連携して本人・家族への支援を実施している。また、対馬地域リハビリテーション広域支援センター、社会福祉協議会においても支援者等を対象とした研修会が実施されている。
- 令和元年12月より対馬地域リハビリテーション広域支援センター主催で月1回「不登校・ひきこもり支援検討会議」が開催されるようになり、ひきこもりケースについてのケース検討、ひきこもり者への支援に関する地域課題についての検討がなされ、連携体制の構築が進んでいる。

- 他機関において、当事者支援、連携体制の構築が進められている現状があり、保健所の今後の役割としては、地域住民への啓発と家族支援に力を入れていくことが必要である。また、令和元年度に作成をした地域資源ガイドブックについてはひきこもり者やその家族が適切な支援がにつながるために、関係機関に対して活用方法の啓発を行う必要がある。
- 家族懇話会は今年度で開始して3年目となる。家族会の発足を含め、懇話会の今後のあり方について、所内・関係機関と検討をしていく必要がある。

【計画】

- 1) 個別相談対応（精神保健福祉相談として支援を実施）
- 2) 相談窓口の啓発チラシ・資源ガイドブック活用のための関係機関を対象にした啓発の実施（民生委員に対し依存症の啓発と合わせて実施）
- 3) 家族を対象としたひきこもりの支援に関する講演会・家族懇話会の開催懇話会（年3回）、講演会（年1回）
- 4) 対馬地域リハビリテーション広域支援センター主催の検討会議への出席

10.1.7 精神科救急医療連携に関すること

【事業目的】

- 精神科救急患者や身体合併症を有する患者への適切な医療の提供を図るための体制を確保する。

【現状と課題】

- 平成27年度までの関係機関の連携にかかる調査および対馬地域保健医療対策協議会精神科救急医療専門部会・研修会においては、精神科医療機関、対馬市、かかりつけ医（診療所）、警察、消防および保健所との相互連携は比較的良好との結論に至った。平成28年度以降は、対馬地域精神保健医療福祉協議会を活用することとしていた。

【計画】

- 対馬地域精神保健医療福祉協議会の中で、精神科救急医療連携体制に関する検討を実施する。

10.1.8 依存症対策総合支援事業

【事業目的】

- アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症患者や、その家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制を構築し、地域住民、関係機関に対して普及啓発を行う。

【現状と課題】

- 対馬市内は、専門医療機関や当事者会、家族会などの社会資源に乏しい。関係機関と情報交換をしながら支援をしていくが、患者本人が継続的な相談や専門医療機関への受診につながることは少ない。また、患者本人が高齢で、支援をする華族等が身近にいないことが多い。患者本人、家族が適切な支援につながるため、関係機関との連携体制を構

築していく必要がある。

【計画】

- 市広報誌、ケーブルテレビ等による周知、啓発を行う。
- 民生委員等に対し、依存症の基礎知識、相談窓口についての周知、啓発を行う。

1.1 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する事項

1.1.1 難病対策

1.1.1.1 難病患者地域支援対策推進事業

【事業目的】

- 特定疾患申請を通じて把握した、在宅の難病患者と家族が抱える療養生活上の悩みや不安等に対して、訪問相談等による個別相談、指導及び助言等適切な支援に加え、難病支援に携わる関係者との連携により、安定した療養生活の確保と難病患者等の生活の質の向上を図る。
- 難病支援に携わる関係者への研修を通じて、難病に対する理解及び支援者としての資質向上を図る。

【現状と課題】

- 管内の特定疾患医療受給者数は令和元年度末現在 293 名であり、パーキンソン病、潰瘍性大腸炎、全身性エリテマトーデスの順に多い。全国及び長崎県は、潰瘍性大腸炎、パーキンソン病、全身性エリテマトーデスの順に多いため、神経難病であるパーキンソン病が多いことが対馬独自の特徴といえる。また令和元年度は筋萎縮性側索硬化症患者が新規で 2 名認定され、患者が 5 名になるなど、難病患者の中でも日常生活において支援を必要とする神経難病患者が増加傾向である。
- 長崎県難病医療協力病院である長崎県対馬病院、長崎県上対馬病院の難病患者の受診は特別診療となる場合が多く、受診頻度も限られるため、患者及び家族が専門医に対して、相談等を行う機会が限られている。患者及び家族、従事者のニーズに沿った、専門的知識の提供と相談できる場を提供していく必要があり、家庭訪問や医療相談会など保健所の関わりがその役割を担っている。
- 難病患者が安心して在宅療養生活を送るには、既存の社会資源によるサポートが不可欠であるが、地域の支援者のなかには難病支援の経験が少なかったり、病気自体を学ぶ機会が少ないことが考えられ、病気の進行に沿った支援に不安を抱える関係機関も多いため、難病患者を支援する人材育成にも取り組む必要がある。
- 難病患者が安心して在宅療養生活を送るには、患者生活状況等を把握し、管内の既存の社会資源を活用した、医療、看護、介護等の関係機関と連携した支援体制が重要となる。対馬における難病患者の支援体制について関係機関と情報共有を行う機会が必要。
- 難病患者の災害時支援として、保健所で電力を必要とする医療機器使用者及びその他支援を必要とする難病患者を対象とした災害時要支援者リストの整備に取り組んでいる。今後は保健所と対馬市及びその他関係機関で連携し、災害時の支援体制の構築に取り組む必要がある。

【計画】

- 1) 電力を必要とする医療機器使用者及びその他支援を必要とする者の災害時要支援者リストの整備と必要に応じて、災害時個別支援計画を作成する。在宅療養患者の在宅療養支援計画策定・評価を実施する。
- 2) 電話・来所、家庭訪問を通して、随時、相談対応する。
- 3) 患者・家族及び関係者（従事者）のニーズに沿ったテーマを設定し、医療相談会を年1回以上、開催する。
- 4) 難病患者等ホームヘルパー養成研修会を県の状況に合わせて、開催する。
- 5) 災害時支援に関して関係機関と情報共有、検討を行う機会を設定する。

11.1.2 特定医療費（指定難病）支給認定制度

【事業目的】

- ・原因が不明でかつ治療方法が確立していない難病のうち、特定疾患の医療費を公費負担することにより、原因の究明、治療方法の確立、普及を図るとともに、患者負担の軽減を図る。

【現状と課題】

- ・指定難病の対象疾患数の拡大により、申請・相談件数が増加している（令和元年7月から2疾患加わり、333疾患となった。令和元年度末の受給者証所有者数（疾患別）は293名）。
- ・島外の医療機関を受診している方にとっては、受診にかかる交通費の負担が大きい。
- ・島外の医療機関を受診する方も多く、臨床調査個人票の記載不備があった場合や、証明書の書式が各県で違うのでやり取りが難しい。
- ・申請に関する書類が多いため、申請者の負担が大きい。
- ・新規申請を郵送で済ませるケースが多くなっている。口頭で説明し、しおりや申請書、申請書に関する記載例等を送付するが、なかなか伝わりにくい。
- ・長崎県の申請業務の見直しとして、難病業務改善ワーキンググループが令和2年度まで行われるため、協力・対応していく。

【計画】

- ・難病対策事業との連携を図り、担当保健師への情報共有、面接相談における申請者等の個別支援体制を徹底する。
- ・制度内容について、本課にてしおりが改正後、対馬市役所及び支所・窓口センター（11箇所）、住民票等発行できる郵便局（5箇所）に周知する。制度の内容に変更があれば、管内の関係医療機関へ周知する。
- ・本事業に基づいて活用できるフェリー・ジェットfoil運賃の割引制度（交通費助成）等の情報提供を行う。
- ・対馬保健所独自の新規・更新申請書類チェックシートの活用を継続し（必要時修正）、円滑な申請事務処理を行う。
- ・更新事務所内体制（窓口対応・勉強会）を継続させ、スムーズな更新事務処理を行う。
※不足書類連絡は、早期に行う。

1 1. 2 骨髓バンク・臓器移植推進対策

【事業目的】

- 骨髓バンク事業の充実を図るため、骨髓ドナー登録を推進し、普及啓発を図る。
- 臓器移植に関する正しい知識や理解を深め、提供の意思表示を広く呼びかける。

【現状と課題】

- 管内のドナー登録希望者や臓器移植等についての相談はほとんど無い状態である。
- 引き続き、推進月間を中心に普及啓発を行い、骨髓バンク、臓器移植についての興味や知識の向上を図る必要がある。

【計画】

- 関係機関との連携を図り、ドナー登録業務を円滑に推進する。
- 推進月間（10月）に合わせた普及啓発の実施。

1.2 エイズ、結核、性病、伝染病その他の疾病の予防に関する事項

1.2.1 感染症対策

1.2.1.1 感染症予防事業

【事業目的】

- ・住民や関係者に対し感染症についての普及啓発活動を実施し、正しい知識の普及と感染症予防意識の向上を図る。
- ・関係機関との連携を強化し、感染症発生時に迅速かつ的確に対応するための支援や体制整備を図る。

【現状と課題】

- ・3月頃から感染が拡大している新型コロナウイルス感染症については、全国的に猛威を振るう中、管内では、未だ発生していないが、予断を許さない状況が続いているため、医療機関や行政機関等と連携し、発生に備えた準備をしておく必要がある。

【計画】

- 1) 住民や関係者への普及啓発
ケーブルテレビやホームページ等を活用した情報発信、感染症予防教材の貸出し(随時)
- 2) 関係機関との連携強化と体制整備
対馬地域感染症対策協議会の開催(1回)
- 3) 施設内感染対策への支援
定期的な情報提供や技術支援を継続

1.2.1.2 感染症発生動向調査事業

【事業目的】

- ・関係機関の協力のもと、地域の感染症流行情報を迅速に収集し、関係機関や住民へ提供・公開することで、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、感染症の発生・拡大防止に繋げる。

【現状と課題】

- ・管内定点医療機関(2病院1診療所)の協力により、定点報告対象疾患については円滑に情報収集できている。
- ・収集した情報は感染症に関するトピックスとあわせてメール・FAXで関係機関に配信し、ホームページで週報及び定点報告対象全疾患の発生推移グラフを公開している。また季節性インフルエンザ等の流行に備え高齢者施設等に感染予防の情報提供等も行っている。

【計画】

- ・関係機関へのメール、FAXによる情報提供(毎週初め頃)

- ・住民等へホームページによる情報公開（毎週末頃）
- ・住民等への啓発として感染症警報発令時にその疾患の情報等をホームページ等で還元

1 2.1.3 予防接種事業

【事業目的】

- ・感染症発生の予防及びまん延防止のため、予防接種の正しい知識の普及啓発、情報提供を行う。

【現状と課題】

- ・平成30年に全国的に風しんが大流行し、長崎県全体としても発生の報告があっている。それに伴い、予防接種やワクチンに関する住民、関係機関からの問い合わせが増加し、随時対応している。平成31年4月より市町村を実施主体として、風しんに関する追加的対策が策定、施行された。広域な地域であるため、今後も関係機関との情報共有・連携が必要である。
- ・ロタウイルスワクチンの定期接種化が令和2年10月1日から施行されるため、実施主体である対馬市とも連携しながら進めていく。

【計画】

- ・保健所への個別相談に対応する。
- ・住民や関係機関への情報提供の徹底。
- ・長崎県風しん抗体検査事業の普及啓発、検査実施、陰性・低抗体価への予防接種勧奨を行う。
- ・対馬市予防接種計画を確認し、実施指示を行う。
- ・予防接種の誤接種については発生時に随時報告とし、状況を確認し、必要時は適正指導につなげる。

1 2.1.4 肝炎対策事業

【事業目的】

- ・検査体制及び相談体制を充実させ早期発見、早期治療を推進する。
- ・発生の予防及びまん延防止のため、正しい知識の普及を図る。
- ・患者に対する適切な医療を提供するために医療体制を構築する。

【現状と課題】

- ・保健所や各委託医療機関における肝炎ウイルス検査実績は平成24年度に対馬保健所の重点事業として取り組んだ結果、委託医療機関において事業所健診を中心に検査実績が著しく向上した。

しかし、近年は医療機関委託におけるウイルス検査の報告される検査件数も徐々に減少傾向にあり、医療機関により偏りが生じているため、住民の検査受検機会拡大に向けて、対馬全体で実施されるよう、委託医療機関に再度、周知を図る必要がある。

- ・委託医療機関での受検に加えて、市の節目健診でも受検可能であるため、住民に対しては検査の重要性と利便性について普及啓発する。

- 肝炎治療の医療費を助成する、肝炎治療特別推進事業に加えて、ウイルス性肝炎患者等重症化予防事業について引き続き、体制整備や周知等を図る必要がある。さらに肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費が助成される肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業が開始されているため、関係機関へ周知をおこなっていく。

【計画】

- 1) 肝炎対策事業に係る治療費助成、重症化予防、治療研究等の制度内容について、住民並びに肝疾患専門医療機関への再度、説明と管内関係機関へ普及啓発を実施する。
- 2) 対馬地区の肝疾患専門医療機関である対馬病院の医療機関委託の肝炎ウイルス検査数増加に向けて検査について、再度、説明する。
- 3) 肝炎ウイルス検査陽性者に対して、受診勧奨（電話・訪問）、重症化予防事業の案内等フォローアップを行う。
- 4) 「日本肝炎デー」及び「肝臓週間」を通じて、住民への普及啓発をおこなう。

1 2.1.5 エイズ・性感染症予防事業

【事業目的】

- 性感染症の予防及びまん延防止のため、正しい知識の普及、情報収集を行う。
- エイズ、性感染症の感染症対策として、検査体制及び相談体制を整え、早期発見、早期治療を推進する。

【現状と課題】

- 令和元年度のHIV検査件数5件、梅毒検査5件、クラミジア検査2件（令和元年5月末で一旦、中止）であった。受検者の受検きっかけは、ホームページによる事業の認知が多く、対馬市CATV文字放送に加え、知人からの紹介もあった。受検者は、20～30代と若い世代が多いため、インターネット環境を活用するなど今後も周知方法を工夫した性感染症検査の普及啓発を継続する必要がある。
- 全国では梅毒患者が増加しており、管内でも平成30年度に1件、令和元年度も1件の発生報告があった。平成30年度より県立保健所における梅毒抗体検査の追加実施が開始され、随時、対馬保健所でも実施しているため、今後も引き続き性感染症検査の情報提供をする必要がある。また今後はクラミジア検査の検査方法の見直しもされる予定であることから、検査体制を整備する必要がある。
- 近年、性感染症の発生は経年的には減少傾向となっているが、若い年代の性感染症の報告数は増加傾向にある。対馬の場合、進学や就職を機に島外へ転出するケースもあるため、若い世代からの普及啓発が重要である。今後も市及び学校関係者（養護教諭等）との情報共有を行い、若年層から継続した普及啓発を行っていき、早期発見・早期治療を推進する必要がある。

【計画】

- 1) HIV検査普及週間、世界エイズデー等での普及啓発を実施する。
- 2) 保健所で実施する特定感染症検査の普及を図り、性感染症の予防と早期発見、早期治療につながるよう努める。

- 3) クラミジア検査の体制整備を行い、性感染症検査事業における保健所で実施する無料採血検査を安全に実施し、受検者には感染予防の健康教育を実施する。
- 4) 幅広い対象（特に若年層）への情報提供を行うために管内医療機関及び市、学校関係者に対して周知を行う。（既存団体の会議等への参加等）

1 2.1.6 麻疹・風疹予防対策事業（風疹抗体検査等を含む）

【事業目的】

- ・麻疹・風疹の予防及びまん延防止のため、正しい知識の普及、情報収集を行う。
- ・風疹の感染症対策として、抗体検査体制及び相談体制を整える。

【現状と課題】

- ・平成 25 年に風しんが大流行して以降、全国的に発生報告数は減少傾向にあったが、平成 30 年 7 月以降全国的に風しんが大流行し、長崎県でも H30 年に 2 件の発生が報告されている。引き続き、風しんの発生予防と感染拡大予防の普及啓発に努める必要がある。
- ・令和元年度から市町村を実施主体として、風しんに関する追加的対策が策定、施行された。対馬市でも令和元年 6 月 3 日から随時、開始されている。1 年目は昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 47 年 4 月 1 日生まれの男性約 1,300 人を対象とし、年度途中の見込みではあるが、抗体検査の受検者が 55.7%と約半数で予防接種は約 45%程度の接種状況である。陰性者で予防接種を受けていない方には、市が今後受診勧奨をする予定とのことで、今後も 1 回/半年、実施状況の確認を行い、必要時は連携して推進する。
- ・平成 26 年度より県立保健所において風しん抗体検査事業を開始した。令和元年度は市を実施主体とした追加的対策が開始されたことで、保健所での検査件数は減少しているが、追加的対策の対象外の住民の受検に対し、引き続き、保健所でも長崎県風しん抗体検査を進める。
- ・受検者全員には面談により風しん感染に関する健康教育及び予防接種の勧奨と実施医療機関等の情報提供を行っている。

【計画】

- 1) 住民や関係機関等からの相談に随時、対応する。
- 2) 風しんに関する追加的対策の円滑な施行のために、市等の関係機関と連携する。
- 3) ホームページ・広報・対馬市 C A T V 文字放送、チラシ等の周知媒体を活用し、保健所で実施する追加的対策対象外の対象者の無料抗体検査の啓発を行う。
- 4) 特定感染症検査の受検等、既存の機会を活用し、長崎県風しん抗体検査事業を推進する。

1 2.2 結核対策

12.2.1 結核予防対策推進事業

12.2.1.1 発生の予防及びまん延の防止

【事業目的】

- 住民や関係者に対し結核についての普及啓発活動を実施し、正しい知識の普及と予防意識の向上を図る。
- 健（検）診により結核患者の早期発見対策を実施し、まん延防止に努める。

【現状と課題】

- 結核の発生届から1週間以内に積極的疫学調査実施し、早期の事例検討会にて健診範囲・計画を決定し、令和元年度管理検診・接触者健診の受診率は100%となっている。肺外結核・潜在性結核感染症の者の管理検診については、所内検討実施し、通知（H28.11.25）に基づいた方針を適切に決定できている。今後も、引き続き、台帳管理、迅速な積極的疫学調査の実施、事例検討会開催、委託医療機関との連携により、接触者健診・管理検診の実施を行っていく必要がある。
- 令和元年度は、対馬市担当者と連携し、対馬CATVでの広報を音声付放送とした。結核の正しい知識の普及と予防意識の向上のため、今後も引き続き結核予防週間を中心とした普及啓発を実施する必要がある。
- 結核の定期健診実施と報告は、法律で義務化されているが報告のない事業所等もあるため周知は、今後も引き続き行っていく。（年1回の文書通知、未提出箇所への個別の働きかけ。）
- 対馬市の受診率は、横ばい状態（H29年度：22.2%、H30年度：21.5%、H31年度：22.8%）。通知「高齢者における結核発病患者の早期発見対策について（H30.4.27）」あり。国の「結核対策に関する調査」も実施（H30.12）された。対馬市は、医療機関での個別健診・出張健診（集団型）・個別健診医療機関による受診勧奨など実施している。受診率・健診周知内容に併せて、今後の受診率向上の取り組みについても把握していく必要がある。

【計画】

- 1) 適切な接触者健康診断と管理検診の実施
：迅速な積極的疫学調査の実施、事例検討会の開催、検診委託医療機関との連携
- 2) 結核予防週間を中心とした普及啓発活動の実施
- 3) 結核定期健康診断対象事業所への健診実施と実施報告の周知年1回実施。年度末の提出期限までの報告のなかった事業所へは、個別働きかけ実施。
- 4) 結核定期健康診断の住民健診については、受診率・健診周知内容・今後の受診率向上の取り組みについて把握し、必要時の指導を実施する。

12.2.1.2 適正な結核医療の確保

【事業目的】

- 結核患者に対する医療費の公費負担を行い、結核患者に対する適正な医療を確保する。
- 感染症法に基づき感染症診査協議会結核診査部会を設置し、結核医療内容や入院の必要性等について診査を行い、その妥当性を担保する。
- コホート検討会の開催により、患者の治療成績の評価等を実施し、患者の適正医療の確保へとつなげる。

【現状と課題】

- 定期診査会の開催とあわせ、臨時診査会についても法に基づき適切に実施している。長期休暇前には、臨時診査会開催について、部会長・各委員との事前確認を行う必要がある。
- 届出・検査・治療内容等の確認及び必要時の指導を医事担当者、医師等と随時連携し実施している。今後も医療機関との連携により、引き続き適正な医療の確保に努めていく必要がある。
- コホート検討会を開催し、対馬保健所管内の結核の課題と対策・今後の方針について関係者間の共有、治療成績の評価の実施を行い、患者の適正医療の確保につなげている。

【計画】

- 感染症診査協議会結核診査専門部会の開催（定期、臨時）
- 結核指定医療機関（37条、37条の2申請のあった）結核事務担当者・医師らと日常的に連携・連絡を取り、発生届・治療・検査・服薬状況の確認・指導等を行う。
- コホート検討会の開催。
- 結核マニュアル（第4版）改正（県）

12.2.1.3 結核発生動向調査事業

【事業目的】

- 結核の発生数の把握による数的評価とともに、患者の発見方法や治療成績など対策面の質的評価を行い、地域の結核対策に活用する。

【現状と課題】

- 届出・結核診査専門部会・現在時情報把握（検査結果・服薬状況確認）時にシステムへの入力を行っている。入力情報は、結核発生及び治療成績等の評価として、感染症協議会資料・コホート検討会の資料として活用している。今後もシステムへの適切な入力と情報の活用の充実を図っていく必要がある。

【計画】

- 確実な発生動向調査システム及び結核登録者情報システムへの入力を行う。
- 入力情報は、結核発生及び治療成績等の評価として、感染症協議会資料・コホート検討会等の資料として活用する。

12.2.2 結核対策特別促進事業

12.2.2.1 治療完遂のための患者支援

【事業目的】

- 治療中断のリスク・患者支援を徹底し、患者の完全治癒を図る。
- 早期完全治癒を支援していくために、医療機関と保健所が連携する。

【現状と課題】

- 地域DOTSは、治療中の登録患者全員に実施できている。(DOTS実施率 100%)
37条の患者には退院時DOTSカンファレンス、37条の2の患者には所内検討会を開催し、個別支援計画を作成し、服薬支援を実施している。服薬支援中は、治療状況・検査結果等について主治医等との連携を行っている。DOTS実施率 100%を目指していく。
- コホート検討会は、発生数・治療病院の状況等から、結核診査専門部会に併せて実施し、今後も継続開催していく。

【計画】

- DOTSの徹底
- コホート検討会の開催

1 2.2.2.2 高齢者結核対策

【事業目的】

- 高齢者を支援する関係者へ、結核の早期発見・診断や結核の正しい知識の普及啓発を図る。

【現状と課題】

- 平成26年に10人の結核患者の発生があり、県の罹患率を大きく上回る状況もあり、ひとたび集団事例等発生した場合には罹患率にも大きく影響が出る。また、新登録患者の年齢構成は、65歳以上の高齢者がほとんどであり、高齢者への結核対策が必要である。
- 高齢結核患者が生活の質を保ち、治療完遂するためには、介護関係者への正しい知識の普及啓発と地域・医療関係者との連携がより重要である。介護サービス事業者を対象とした結核研修会の定例的な開催が必要である。これまでにまだ研修の対象としていない通所系事業所や障害者支援施設等の職員への啓発も必要である。
- 高齢者施設へは、高齢者施設へ予防啓発リーフレット・ポスターの配布等を行い、結核に対する意識の向上、正しい知識の普及啓発を行っている。今後も引き続き、結核予防週間や患者発生時等の対応の中での高齢者施設・医療関係者等へ普及啓発を図っていく必要がある。
- 高齢者施設における早期発見のためのチェックリスト活用に関しては、施設内のみの活用ではなく、ケアマネの在宅でのサービス利用者等への活用についても啓発している。令和元年度は、1法人による複数の入所・通所施設での活用開始の報告を受けている。活用については、研修会時の普及と通常業務での施設への介入時等の機会を活かし、随時の確認等を行っていく。

【計画】

- 介護事業所関係者等（対象例：在宅サービス事業者や通所事業所、障害者支援施設等）を対象とした結核研修会の開催。
- 結核予防週間、結核患者発生時、結核患者介護サービス利用時の対応を通して、施設職員・医療機関への結核の早期発見、正しい知識の普及啓発、医療・地域関係者との連携

を図る。

- ・「高齢者施設における結核早期発見のためのチェックリスト」活用状況（施設でのチェック状況）は、研修会や施設への介入時（結核発生時の接触者健診時、結核患者受入施設等）の機会を活かし、随時確認等を行い、早期発見に努めていく。

1.4 その他地域住民の健康の保持及び増進に関する事項

1.4.1 健康危機管理機能強化

1.4.1.1 健康危機対応訓練事業

【事業目的】

- ・保健所職員として、平常時から健康危機管理に対する知識を習得し、それぞれが担う役割を認識しておく。

【現状と課題】

- ・平常時の保健所の組織体制を基本とした、『災害時の保健所業務マニュアル』を平成27年9月に改正した。
- ・対馬市の公衆衛生部門や危機管理部門等と保健所が協力して災害対応を行うことになるため、平常時から両者の間で調整しておく必要がある。
- ・「長崎県災害時公衆衛生対策チーム（DHEAT）」への積極的な登録と研修・訓練への参加を促進する必要がある。

【計画】

- ・管内関係機関と連携した健康危機管理訓練（令和2年度対馬保健所DHEAT訓練）の実施
- ・所内健康危機管理連絡訓練の実施
- ・令和2年度版対馬保健所アクションカード（改訂版）の作成
- ・災害時必要物品リストの作成及び購入計画の策定

1.4.1.2 新型インフルエンザ対策事業

【事業目的】

- ・新型インフルエンザ等が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関と連携し、対策実施に係る体制整備を行う。

【現状と課題】

- ・平成25年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行、平成26年3月に県行動計画案が作成された。
- ・新型インフルエンザ地域対策会議については、感染症対策協議会を兼ねて開催している。
- ・対馬市は26年度に市行動計画策定に取り組み、担当者打ち合わせや対馬市健康づくり協議会、対馬地域対策会議にて検討・協議された。

- 平成27年5月に長崎県対馬病院が開院し、地域における医療体制の整備が行われた。
- 平成30年3月長崎県立保健所新型インフルエンザ等対策マニュアルが作成され、医療機関や対馬市と新型インフルエンザの机上演習を行っている。
- 定期的に新型インフルエンザ特定接種管理システムによる確認作業を随時行っている。

【計画】

- 新型インフルエンザ地域対策会議の開催
- 医療機関や対馬市と共同で、新型インフルエンザ机上演習の実施
- 新型インフルエンザ特定接種管理システムによる確認作業の実施

14.1.3 鳥インフルエンザ対策事業

【事業目的】

- 鳥インフルエンザが発生した際に、防疫作業員の健康管理及び地域住民の健康相談、心のケア等を適切に実施することにより、地域住民の健康を守る。

【現状と課題】

- 「長崎県鳥インフルエンザ防疫マニュアル」が平成29年11月に一部改訂され、それにあわせ「長崎県鳥インフルエンザ健康危機管理マニュアル」も一部改訂された。また対馬地域の実情にあわせた対応がとれるよう保健部用の長崎県対馬保健所鳥インフルエンザ対応マニュアルを作成したが職員の異動にあわせ見直しが必要である。
- 長崎県内での発生は未だみられていないが、発生に備え、毎年訓練が行われている。引き続き、対馬家畜保健所を中心とし、対馬振興局内関係課及び関係機関と連携を図り、訓練を実施する必要がある。

【計画】

- 長崎県対馬保健所鳥インフルエンザ対応マニュアルの改訂
- 対馬家畜保健所を中心とした発生時訓練

14.1.4 原子力防災訓練事業

【事業目的】

- 原子力災害医療の習熟と防災関係機関相互の協力体制の強化、住民の原子力防災に対する理解の促進を図るため、災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法並びに長崎県地域防災計画等に基づき、原子力防災関係機関及び地域住民が一体となった原子力防災訓練を行なう。

【現状と課題】

- 対馬保健所は平成26年度より診療放射線技師のみ訓練に参加。九州北部3県(佐賀県・福岡県・長崎県)で合同訓練が行われているが、対馬地域は玄海原子力発電所から離れているためか地域での認知度が低い。
- 玄海原子力発電所から30km圏内に対馬は入っていないが、平成29年度より韓国の古里原子力発電所のトラブルに備えモニタリングポストが設置された。

【計画】

- ・原子力防災訓練への参加

14. 2 地域保健医療対策事業

14.2.1 圏域版 医療計画推進事業

【事業目的】

- ・団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて、少子高齢化等社会構造の変化を踏まえて推計した将来の医療需要に適應すべく、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図る。
- ・長崎県医療計画の地域における推進及び保健医療体制の整備促進並びに保健・医療・福祉の連携を図る。

【現状と課題】

- ・医療機能の分化・連携を進める必要があり、特に、急性期医療機能から回復期への機能の転換、慢性期の患者について、在宅医療を含めた受け皿の整備が大きな課題となっている。
- ・従来の診療報酬による誘導だけでなく、医療法において都道府県に権限が追加され、協議の場等による調整が求められており、将来に医療需要に基づいて推計した病床の必要量に対して、過剰な機能への転換を抑制する必要がある。
- ・公的医療機関等の役割の明確化とその他の医療機関の担う機能や役割の明確化を含め、医療圏ごとに関係者の意見を聞きながら、目指すべき医療提供体制の方向性の整理と医療機関等による方向性の共有を図る。
- ・医療・保健・福祉のサービスの提供主体は、県や市町、福祉関係団体、医療機関等数多くあり多元化、複雑化している。県民が必要とするサービスを切れ目なく、効率的・効果的に利用できる体制を確保するためには、行政だけでなく、関係機関、県民を含めた情報共有や連携体制の強化を図る必要がある。
- ・医療・保健・福祉に関する情報の収集・整理に努め、関係機関相互の情報の共有化を図るとともに、県民自らが最適なサービスを選択できるよう、迅速かつ的確な情報提供を行うことが必要である。

【計画】

- ・対馬区域地域医療構想調整会議の開催
- ・島内の課題の把握と地域医療構想調整会議を活用した対馬医療圏の医療体制のあり方の検討。
- ・第7次長崎県医療計画で策定された対馬医療圏の施策について進捗管理を行い、圏域内の保健・医療・福祉の推進・連携を図るため、対馬地域保健医療対策協議会を開催する。（1回）
- ・第7次長崎県医療計画の中間見直し。主な見直しとして5疾病5事業及び在宅医療ごとの課題の把握及び指標の見直し。
- ・第7次長崎県医療計画策定時の指標（対馬圏域）による評価と必要に応じた圏域版（指

標等)の改定。

14.2.2 CKD 対策事業

【事業目的】

- ・糖尿病性腎臓病、CKD患者等の重症化を予防し、新規透析導入への移行を防止するため、保健と医療が連携し「糖尿病性腎臓病重症化予防事業」の推進を図る。

【現状と課題】

- ・男女共に「透析なし」の慢性腎不全の医療費が国及び県より約1.7倍高く、県と比較して腎不全による死亡者も多い。特に女性は、他の離島と比較して腎不全による死亡者が多い。対馬市の外来医療費総額は、男性は糖尿病が一番多く、女性は筋・骨格疾患、がんが続いて糖尿病が多い現状があり、糖尿病が重症化している患者が多数いると考えられる。(参考：H29年度KDB帳票)
- ・対馬市の透析の現状は、2009年78名から2018年92名の10年間で患者数が増加している(参考：長崎県腎不全対策協会資料)。対馬市の透析が可能な医療機関は2病院であるが、シャント作成時は島外の医療機関を受診する必要がある。また、対馬市に腎臓病専門医がいないため、重症の患者は島外の専門医へスムーズに繋げることができないような体制整備が必要である。
- ・対馬市全体で保健指導を実施していく中での課題や強化すべきことを把握し、県や他市町の情報提供を行い、効率的な事業実施のために事例検討や研修等の実施を提案していく必要がある。

【計画】

- ・医療機関との連携強化に向けて、随時対馬市の事業進捗確認、検討を行う。
- ・健診医療機関会議、重症化予防部会やヘルスサポート事業個別支援協議等を活用し、対馬市の方針を確認の上、支援を行う。

14.2.3 脳卒中地域連携推進事業

該当なし

14.3 健康ながさき21推進 地域・職域連携推進

14.3.1 たばこ・アルコール対策事業

【事業目的】

- ・健康増進法の一部改正による「受動喫煙防止対策」の施行に伴い、公共の場所や施設等、多くの人々が利用する施設において、受動喫煙防止対策を推進する。

【現状と課題】

- ・対馬市の喫煙者の割合は、長崎県全体に比べ高く、特に男性の喫煙者の割合は、有意に高い。また、COPD、肺がんの死亡率は、長崎県より高い。
- ・平成30年度健康増進法の一部が改正され、「受動喫煙防止対策」が組み込まれた。学校、病院、行政機関等第一種施設は令和元年7月1日から敷地内禁煙、その他の第二種施設は

令和2年の4月1日から原則屋内禁煙又は喫煙専用室の設置が義務付けられている。

- 受動喫煙防止対策の保健所の役割として、第一、二種施設への説明及び住民への普及啓発及び、法違反施設に対し指導及び助言を行うことになるため、県の動きに併せて、保健所で取り組んでいく。
- 改正健康増進法の周知に留まらず、健康づくりとしてのたばこ対策の普及啓発の機会も必要である。

【計画】

- 健康増進法の一部改正による「受動喫煙防止対策」の第二種施設及び住民への周知
- 喫煙可能室届出受理及び施設の情報収集と適切な助言指導
- 喫煙や受動喫煙によるたばこの健康被害についての情報提供と知識の普及

1 4.3.2 がん対策事業

【事業目的】

- がんの早期発見のために、がん検診受診率を増加させる。

【現状と課題】

- 標準化死亡比は、男女共に肝がん、男性の肺がんが高い。さらに男性の肺がんは県よりも高い。（第7次長崎県医療計画）
- 対馬市の胃・肺・大腸・乳がん検診の受診率は県受診率より高く、特に大腸がん検診は18.1%であり、他の離島よりも受診率が高い（参考：H29年度地域保健・健康増進事業報告）。しかし、第2次健康つしま21計画のがん検診受診率の目標は各種検診50%であり、目標には達していない状況である。

【計画】

- がん検診の普及啓発用資材の設置やリーフレット配布等普及啓発を行う。

14.3.3 栄養・食生活による健康づくり事業

【事業目的】

- 地域住民の生活習慣病予防や食育推進のために、栄養・食生活に関する知識の普及や社会環境整備を行う。

【現状と課題】

- 対馬市の健康課題として、40～60歳代の若い世代のメタボリックシンドロームや肥満者が多く、20歳代の欠食率が高い。また、男性の野菜摂取量が少ない現状である。将来の生活習慣病予防のために、幼児・学童期から正しい食習慣や食に関する知識を身に付ける必要がある。
- 社会環境整備として、昨年度「長崎県健康づくり応援の店」の登録基準を見直し、令和2年度から新基準となるため、登録推進のために普及啓発を行う必要がある。
- 食育の取り組みでは、対馬食育フェスタ、対馬市食育推進会議に出席している。第2次対馬市食育・地産地消推進計画は令和元年度までの計画であり、改訂に向けて協議を行う

必要がある。

【計画】

- ・ 食品衛生責任者講習会や市報等を活用し、新基準の「長崎県健康づくり応援の店」の登録推進
- ・ 対馬市主催の食育フェスタや食育推進会議への参画

14.3.4 こころの健康づくり、その他

【事業目的】

- ・ ストレス解消法や積極的休養、質のよい睡眠をとることの必要性を正しく理解するとともに、うつ病などの症状に対し、早期に相談、対応できるような啓発を行い、こころの健康づくりの必要性について周知していく。
- ・ 対馬市、関係機関と連携を図りながらこころの健康づくりについて情報提供していく。

【現状と課題】

- ・ 普及、啓発活動を継続していく。

【計画】

- ・ ケーブルテレビ、ホームページ等を活用し、普及啓発を行う。

14.3.5 地域・職域連携推進事業及び職場の健康づくり応援事業

【事業目的】

- ・ 地域保健と職域保健の連携により生活習慣病を予防し健康寿命の延伸を図る。
- ・ 生涯を通じた健康づくりを継続的に支援し、効果的な保健事業の連携体制を構築する。

【現状と課題】

- ・ 対馬市国保の特定健診受診率は39.6%(H30)、協会けんぽの40歳以上の生活習慣病と事業者健診を合わせた受診率は被保険者56.6%、40歳以上の被扶養者20.1%と受診率は低く、自身の健康状態を知ることなく病状悪化で気づく住民も多い。
- ・ 管内の就業人口は14,792人[H27国調]。産業別従事者は第1次産業2,944人(20%)、第2次産業1,938人(13%)、第3次産業9,206人(63%)、その他704人(4%)である。また、市内の50人以上の事業所は1,945事業所のうち12事業所である。そのため、健康管理は本人や事業主の意識による部分が多い。
- ・ 健康経営宣言事業所は10か所あり、うち、健康経営推進企業1か所、健康経営優良法人認定1か所。

【計画】

- 1) 対馬地域・職域連携推進協議会 年1回
- 2) 対馬地域・職域連携推進協議会作業部会の開催 年1~2回
- 3) 健康経営宣言事業所の支援及び普及促進

14.4 地域包括ケアシステムの構築

14.4.1 地域リハビリテーション推進事業

【事業目的】

- ・高齢者や障害のある人が、住みなれた地域において、生き生きとした生活を送るために必要な支援が、適切かつ円滑に提供される体制整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワーク作りを推進する。

【現状と課題】

- ・対馬保健所では、平成20年度に「医療（医科）と介護」の連携を目的としたツール（対馬版ケアパス）を作成し、現在も運用されている。平成27年度には、さらなる医療と介護の連携構築に向けた取組みとして、「医療（歯科）と介護」の連携構築について協議を実施するため、対馬地域リハビリテーション連絡協議会専門部会（口腔部会）を新たに設置し、「医療（歯科）と介護」の連携を目的としたツール（お口の連携パス）を作成し平成28年度から運用されている。
- ・老人保健福祉圏域毎に設置されている地域リハビリテーション広域支援センターの地域に根付いた取組み（人材育成、関係機関支援等）により、対馬における地域リハビリテーション支援体制の整備が推進されている。引き続き、地域リハビリテーション支援体制を整備・推進するための有効な取組みを継続するために、地域課題を検討・共有する場の設置が必要である。

【計画】

- ・対馬地域リハビリテーション連絡協議会の開催
- ・対馬地域リハビリテーション広域支援センター運営会議への参画
- ・対馬版ケアパス推進会議の開催

14.4.2 地域包括ケアシステム推進

【事業目的】

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすために、一人一人のニーズに応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを一体化して提供していく「地域包括ケア」の考え方に基づいて、「医療サービス」「介護サービス」「住まいや見守りサービス」が一体的に提供される体制整備を目指す。

【現状と課題】

- ・対馬市の高齢者率37.4%（令和2年3月31日現在、人口29,930人）
- ・対馬圏域における在宅等死亡割合（老人ホーム及び自宅での死亡率）は、人口動態から平成28年9.9%、平成29年12.5%、平成30年9.9%で、県の目標である18.0%に比べ低い状況にある。在宅療養支援医療機関は、4医療機関（いづはら診療所、対馬病院、豊玉診療所、上対馬病院）で、訪問看護ステーションは2機関（上対馬病院、あすか訪問看護ステーション）、医療による訪問看護（対馬病院）のみ。特に中部における在宅支援医療や訪問看護ステーションの資源が乏しく、医療・介護の人材不足のた

め拡大することも困難な状況が続いている。

- ・医療介護連携ツールとして「対馬版ケアパス」と「お口の連携パス」、高齢者社会資源マップとして「つしま馬力（対馬市作成）」や「対馬で暮らそう便利帳（追録）」が地域関係者で活用されている。「対馬版ケアパス」は、第7次長崎県医療計画にて電子化することを目標に、また県では「医療介護連携推進のための入退院情報共有シート」の作成と県全土で共通化することを検討されている。
- ・「対馬版ケアパス」の電子化について、現行の運用方法ではセキュリティ等の問題があり、運用マニュアルの改訂が必要である。
- ・対馬市は平成28年度に市営の在宅療養支援診療所（いづはら診療所）を開設、平成30年度は地域包括ケア推進課を創設、医療介護連携の場作り（語ろう会）、市民への啓発活動等、地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携推進を主体的に実施。また、市全体と圏域毎のロードマップを作成し、対馬市地域ケア推進会議や地区ケア会議で進捗管理し、協議の体制ができてきている。

【計画】

- ・在宅医療・介護連携推進を目指して、市の支援を行う。（協議会等への参画、研修会の共催等）
- ・医療介護の連携ツールである「対馬版ケアパス」に関して、令和3年度4月からの島内全施設電子化に向け、令和2年4月～9月にかけてモデル施設での試行運用を行う。試行運用終了後、モデル施設より課題やセキュリティ対策への意見を集約し、広域支援センターと協働で運用マニュアルを改訂する。

14.5 情報の収集、整理および活用

14.5.1 地域診断

各種事業の必要時に実施している。

14.6 調査および研究

- ・該当なし。

14.7 市町支援

- ・該当なし。

14.8 その他

14.8.1 原爆被爆者健康管理に関すること

【事業目的】

- ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者（二世も含む）に対し健康診断を行い、健康管理（保持及び向上）を図る。

【現状と課題】

- 保健所は被爆者二世の健康診断申し込み窓口を担っている。(居住地の市町村役場も申し込み窓口である)。令和元年度の申し込みは0件だった。

【計画】

- 年2回の原爆被爆者定期健康診断の実施計画について、管内の定期健康診断実施医療機関と実施日程や、受付時間等を確定し、原爆被爆者援護課へすみやかに報告する。
- 原爆被爆者二世の健康診断受診申し込みの受付。